

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年5月31日
【事業年度】	第7期（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）
【会社名】	アセット・マネジャーズ株式会社
【英訳名】	Asset Managers Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長兼COO 青木 巖
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3502-4800
【事務連絡者氏名】	代表執行役CFO 富山 武志
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3502-4800
【事務連絡者氏名】	代表執行役CFO 富山 武志
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高 (千円)	—	3,194,922	7,744,364	22,538,732	56,889,662
経常利益 (千円)	—	1,337,312	3,915,775	8,480,134	17,549,378
当期純利益 (千円)	—	727,394	2,397,909	4,617,242	9,419,297
純資産額 (千円)	1,423,661	3,099,988	15,538,839	40,672,943	82,587,978
総資産額 (千円)	3,730,991	8,029,868	29,357,719	87,590,294	237,740,549
1株当たり純資産額 (円)	53,879.63	97,095.33	70,826.34	153,707.57	99,747.11
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	24,939.02	11,906.45	18,056.47	17,834.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	23,823.76	11,564.57	17,779.57	16,554.17
自己資本比率 (%)	38.2	38.6	52.9	46.4	22.2
自己資本利益率 (%)	—	23.5	25.7	16.4	20.1
株価収益率 (倍)	—	16.4	36.5	33.3	13.0
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	—	△115,780	△10,442,329	△34,621,910	△45,937,845
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	—	△100,725	△458,494	△3,194,260	△10,988,566
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	—	3,053,828	17,728,307	47,630,616	61,015,185
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	—	4,297,695	10,228,896	19,983,157	34,286,163
従業員数 (人)	31	41	166	289	360
(外、平均臨時雇用者数)	(6)	(10)	(108)	(380)	(412)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第3期連結会計年度は貸借対照表のみが連結対象であるため、該当事項のみを記載しております。

3. 平成14年5月24日付で普通株式1株を2株に分割しております。

4. 平成16年10月20日付で普通株式1株を5株に分割しております。

5. 平成18年3月1日付で普通株式1株を2株に分割しております。

6. 当連結会計年度(第7期)より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。これにより、当連結会計年度より、投資事業組合等67社を連結の範囲に含めております。

7. 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月		平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高	(千円)	1,668,372	2,576,788	5,024,531	11,945,514	20,463,086
経常利益	(千円)	438,105	1,145,129	3,361,411	6,513,381	12,999,178
当期純利益	(千円)	244,810	631,042	1,946,537	3,802,376	7,205,853
資本金	(千円)	605,407	1,130,806	6,322,351	16,364,622	16,582,986
発行済株式総数	(株)	26,423	31,620.35	218,193.57	263,633	530,261
純資産額	(千円)	1,425,003	2,988,634	14,995,145	38,870,079	44,785,205
総資産額	(千円)	2,190,932	5,966,783	23,035,195	62,214,198	94,737,287
1株当たり純資産額	(円)	53,930.42	93,573.51	68,333.39	146,865.92	84,376.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	2,500 (—)	6,000 (3,000)	2,000 (800)	3,300 (1,500)	3,000 (1,200)
1株当たり当期純利益金額	(円)	9,769.19	21,493.44	9,574.08	14,748.73	13,643.90
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	8,802.75	20,532.26	9,299.17	14,522.56	12,664.10
自己資本比率	(%)	65.0	50.1	65.1	62.5	47.3
自己資本利益率	(%)	17.1	21.1	21.6	14.1	17.2
株価収益率	(倍)	18.3	19.1	45.4	40.8	16.9
配当性向	(%)	25.5	27.9	20.9	22.4	22.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	336,515	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△679,452	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	851,663	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末 残高	(千円)	1,043,252	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	22 (5)	28 (10)	38 (9)	72 (11)	98 (15)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成14年5月24日付で普通株式1株を2株に分割しております。

3. 平成16年10月20日付で普通株式1株を5株に分割しております。

4. 平成18年3月1日付で普通株式1株を2株に分割しております。

5. 当事業年度(第7期)より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

当社は、平成12年3月に現在のアセット・マネジャーズ株式会社の前身である株式会社ピーアイテクノロジーとして設立され、その後、平成13年9月に、旧アセット・マネジャーズ株式会社を吸収合併し、商号をアセット・マネジャーズ株式会社に変更いたしました。

株式会社ピーアイテクノロジー設立後の経緯は、次のとおりであります。

年月	事項
平成12年3月	東京都中央区において、株式会社ピーアイテクノロジーを設立し、不動産ファンド事業を開始する。
平成12年4月	第1号ファンドであるPITファンドの運用を開始する。
平成13年2月	株式会社アーバンコーポレイションの子会社となる。
平成13年9月	旧アセット・マネジャーズ株式会社を吸収合併し、商号をアセット・マネジャーズ株式会社に変更する。
平成14年11月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現大阪証券取引所ヘラクレス市場）に株式を上場する。
平成15年1月	当社の100%子会社である有限会社エフ・アール・ホールディング（現株式会社エフ・アール・ホールディング）を通じて、新日本紡績株式会社（現アセット・インベスターズ株式会社）の株式のうち53.9%を取得し子会社とする。
平成15年6月	本店を、東京都中央区より、東京都千代田区へ移転する。
平成16年2月	不動産投資信託業務に参入のため、株式会社アセット・リアルティ・マネジャーズが事業を開始する。
平成16年2月	アジアにおけるマーチャント・バンキング事業を展開するため、有限会社レッドロック・インベストメントを通じて、Glory King Enterprises Company Limited（現Asset Managers (Asia) Company Limited）を設立する。
平成16年3月	株式会社アセット・オペレーターズがいばらき京都ホテル（現ホテル日航茨木 大阪）の運営を開始する。
平成17年1月	アセット・ロジスティックス株式会社が松戸卸売総合市場の運営を開始する。
平成17年5月	投資法人「イーアセット投資法人」を設立する。
平成17年7月	アセット・インベスターズ株式会社から株式会社アセット・オペレーターズへボウリング場の営業を譲渡する。
平成17年9月	イーアセット投資法人が株式会社東京証券取引所不動産投資信託証券市場に上場する。
平成17年10月	米国年金運用機関と不動産ファンドの組成を開始する。
平成18年5月	委員会設置会社へ移行する。
平成18年6月	アセット証券株式会社が証券業を開始する。
平成18年12月	CITICグループの投資会社CITIC International Assets Management Limitedへ出資、持分法適用会社とする。

（参考）旧アセット・マネジャーズ株式会社（被合併会社）の合併以前の主な沿革は、次のとおりであります。

年月	事項
平成11年8月	米国の不動産会社コーリヤーズエムエフ社（ホノルル）の日本における拠点として、東京都中央区にコーリヤーズエムエフ株式会社を設立する。
平成11年10月	商号をコーリヤーズ・アドバイザーズ株式会社に商号変更するとともに、東京都港区に本店を移転する。
平成12年4月	代表取締役古川令治によるMBO（マネジメント・バイ・アウト）を実施し、商号をアセット・マネジャーズ株式会社に変更するとともに、東京都中央区に本店を移転し、ソリューション事業（現M&A事業）を開始する。
平成13年2月	東京都新宿区に本店を移転する。
平成13年9月	株式会社ピーアイテクノロジーと合併する。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社112社及び関連会社8社で構成され、マーチャント・バンキング事業（不動産ファンド事業、M&A事業、不動産事業、証券業及びファイナンス関連事業）、ホスピタリティ&ウェルネス事業（ボウリング事業、ホテル事業、スイミングスクール事業及び温浴事業）及びその他の事業を展開しております。

事業の種類別セグメント、事業内容及び対応する主要な関係会社の状況は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	事業内容	主要な関係会社名
マーチャント・バンキング事業	<p>(1)不動産ファンド事業 SPC（特別目的会社）を用いて金融機関からの借入や投資家からの出資により調達した資金を不動産に投資し、運用期間中の賃料収入と売却時の売却益の獲得を目指す事業を行っております。</p> <p>(2)M&amp;A事業 国内外の将来性ある企業や再生可能な企業等への投資事業を行っております。</p> <p>(3)不動産事業 ファンドを経由せずに当社及び当社グループ会社が行う不動産取引や連結対象となったファンドが行う不動産取引を不動産事業としております。</p> <p>(4)証券業</p> <p>(5)ファイナンス関連事業</p>	<p>アセット・インベスターズ(株) (株)アセット・リアルティ・マネジャーズ Asset Managers (Asia) Company Limited ASC Asset Management Limited ASC Capital Limited Asset Managers (Taiwan) Co., Ltd. China Databank Limited アセット証券(株) アセット・ファイナンス(株) (株)フィナンシア・CI 上海亜實特投資諮詢有限公司 アセット・ロジスティックス(株) (株)宮交シティ CITIC International Assets Management Limited 21世紀アセットマネジメント(株)</p>
ホスピタリティ&ウェルネス事業	<p>主として国内でのM&amp;A事業に関連して取得した資産（ホテル・ボウリング場等）のオペレーションを行う事業として、ボウリング事業、ホテル事業、スイミングスクール事業及び温浴事業を行っております。</p>	<p>(株)アセット・オペレーターズ</p>
その他事業	<p>中国において繊維事業を行っております。</p>	<p>佛山南海新日紡織服飾有限公司</p>

(注) 1. 上記3事業区分は、「第5経理の状況(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

2. アセット・インベスターズ株式会社は、大阪証券取引所2部市場及び福岡証券取引所に上場しております。

3. 株式会社アセット・リアルティ・マネジャーズはイーアセット投資法人の運用会社であります。

4. スイミングスクール事業は平成19年3月31日に事業譲渡を行っております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な業務内容	議決権等の所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) アセット・インベスターズ株式会社	東京都千代田区	3,719,288千円	マーチャント・バンキング事業及びホスピタリティ&ウェルネス事業	54.67 (54.67)	当社組成ファンド事業に対する出資等 役員の兼任 1名	(注) 1 (注) 2 (注) 3
株式会社アセット・リアルティ・マネジャーズ	東京都千代田区	164,500千円	マーチャント・バンキング事業	60.00 (15.00)	投資法人の資産運用	(注) 1
株式会社アセット・オペレーターズ	東京都千代田区	400,000千円	ホスピタリティ&ウェルネス事業	100.00 (100.00)	当社組成ファンド資産である施設の運営 資金の貸付 役員の兼任 3名	(注) 1
アセット・ロジスティックス株式会社	東京都千代田区	20,000千円	マーチャント・バンキング事業及びホスピタリティ&ウェルネス事業	100.00	当社組成ファンド資産である施設の運営 役員の兼任 3名	
アセット証券株式会社	東京都港区	405,000千円	マーチャント・バンキング事業	100.00	役員の兼任 1名	
アセット・ファイナンス株式会社	東京都千代田区	285,000千円	同上	100.00	役員の兼任 2名	
上海亜賽特投資諮詢有限公司	中国上海市	1,000千 米ドル	同上	100.00	中国における情報収集 役員の兼任 3名	
Asset Managers (Asia) Company Limited	中国香港	156,300千 香港ドル	同上	70.00 (70.00)	アジア・パシフィック地域のM&A業務 役員の兼任 2名	(注) 1 (注) 3
ASC Asset Management Limited	中国香港	1香港ドル	同上	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名	(注) 1
ASC Capital Limited	中国香港	1香港ドル	同上	100.00 (100.00)	役員の兼任 2名	(注) 1
Asset Managers (Taiwan) Co., Ltd.	台湾台北市	60,000千 台湾ドル	同上	100.00	役員の兼任 1名	
佛山南海新日紡織服飾有限公司	中国佛山市南海区	4,473千元	その他の事業	100.00 (100.00)	—	(注) 1
株式会社宮交シティ	宮崎県宮崎市	50,000千円	マーチャント・バンキング事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 2名	(注) 1
株式会社フィナンシア・C I	東京都千代田区	25,000千円	同上	49.00 (34.00)	—	(注) 1 (注) 4
China Databank Limited	中国北京市	1,000千 米ドル	同上	70.00	役員の兼任 3名	
その他97社						
(持分法適用関連会社) 21世紀アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区	730,000千円	同上	32.88	—	
CITIC International Assets Management Limited	中国香港	1,427,452千 香港ドル	同上	25.00	役員の兼任 1名	
その他6社						

- (注) 1. 議決権の所有割合の( )内の数値は、間接所有割合であります。  
2. 有価証券報告書提出会社であります。  
3. 特定子会社に該当しております。  
4. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
マーチャント・バンキング事業	150(25)
ホスピタリティ&ウェルネス事業	163(382)
その他の事業	14(-)
全社（共通）	33(5)
合計	360(412)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員を含んでおります。なお、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 前期に比べ従業員数が71名増加しておりますが、その主な理由は、業容拡大に伴う増員によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
98（15）	37歳 0ヶ月	1年 6ヶ月	11,419

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員を含んでおります。
2. 臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、業績賞与を含んでおります。
4. 前期に比べ従業員数が26名増加しておりますが、その主な理由は、業容拡大に伴う増員によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済環境は、一部業種で原燃料価格上昇等による悪影響が見られたものの、全体としては企業収益の改善を背景として設備投資が増加するとともに、個人消費も堅調に推移する等、景気は緩やかながらも拡大基調を維持してきました。

当社グループの事業領域である不動産及びM&A業界におきましては、長期金利の上昇や不動産価格の高騰等の懸念はあるものの、景気拡大の流れを受けて不動産物件に対する需要は依然として旺盛であり、業界は引き続き活況を呈しております。このような環境下で当社グループにおきましては、不動産ファンド事業における大型案件に係る成功報酬や配当収入、及び海外企業に対する投資案件の一部売却等が大きく寄与し、業績は堅調に推移しました。

ホスピタリティ&ウェルネス事業におきましてはホテル事業やスイミングスクール事業が順調に推移したことに加え、新たに温浴事業を展開いたしました。

また、当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第20号）を適用したことにより、当連結会計年度より投資事業組合等67社を連結の範囲に新たに含め、従来の基準に拠った場合と比較して連結売上高や連結経常利益は増加しております。なお、連結当期純利益については当該会計処理の変更によって、収益計上のタイミングがずれることによる影響を受けております。

この結果、当連結会計年度における連結売上高につきましては、前期比152.4%増の56,889百万円、連結経常利益につきましては、前期比106.9%増の17,549百万円、連結当期純利益につきましては前期比104.0%増の9,419百万円となりました。

#### ①事業の種類別セグメントの業績状況

##### (i)マーチャント・バンキング事業

不動産ファンド事業におきましては、既存ファンドの運用資産の売却益に係る成功報酬や投資配当収入が、また、M&A事業においては海外企業に対する投資案件の一部売却等が大きく収益に貢献し、マーチャント・バンキング事業の売上高は52,035百万円（前期比164.4%増）、営業利益は21,829百万円（前期比115.4%増）となりました。

##### (ii)ホスピタリティ&ウェルネス事業

ホテル事業やスイミングスクール事業、ボウリング事業が順調に推移したものの、新たに開始した温浴事業の立ち上がりが遅れた結果、ホスピタリティ&ウェルネス事業の売上高は4,770百万円（前期比71.8%増）、営業損失は62百万円（前期は営業利益159百万円）となりました。

\*スイミングスクール事業につきましては平成19年3月31日に事業譲渡を行っております。

##### (iii)その他の事業

中国における繊維事業の売上高は83百万円（前期比0.4%減）、営業損失が1百万円（前期は営業利益532千円）となりました。

#### ②所在地別セグメントの業績状況

##### (i)日本

日本国内におきましては、不動産ファンド事業における大型案件に係る成功報酬や配当収入が収益に大きく貢献し、国内の売上高は49,127百万円（前期比119.8%増）、営業利益は17,001百万円（前期比83.8%増）となりました。

##### (ii)アジア

アジアにおきましては、海外企業に対する投資案件の一部売却等が収益に寄与したことから、アジア地域での売上高は7,762百万円（前期比4,080.7%増）、営業利益は2,653百万円（前期比23,673.5%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、34,286百万円となり、前連結会計年度末の19,983百万円と比して14,303百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は、45,937百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が17,672百万円あったものの、法人税等の支払いが5,689百万円あったことに加え、たな卸資産の増加55,419百万円、営業貸付金の増加4,566百万円、営業投資有価証券の増加3,452百万円等の支出が上回ったことによるものであります。

\*たな卸資産の増加は主に、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第20号）の適用により連結対象範囲が拡大したことによるものであります。



(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、10,988百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が7,241百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得1,671百万円、有形固定資産の取得による支出が1,334百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、61,015百万円となりました。これは主として、ノンリコースローンの返済による支出5,471百万円、長期借入金の返済による支出5,290百万円、ノンリコース社債の償還による支出3,500百万円があったものの、ノンリコースローンの借入により27,535百万円、ノンリコース社債の発行により16,800百万円、社債の発行により12,882百万円の資金調達等を行ったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは、中国での繊維事業を行っておりますが、重要性に乏しいため記載を省略しております。

### (2) 受注状況

当社グループの主な受注は、極めて個性の高い取引であるため、記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	前年同期比 (%)
マーチャント・バンキング事業 (百万円)	52,035	164.4
ホスピタリティ&ウェルネス事業 (百万円)	4,770	71.8
その他の事業 (百万円)	83	△0.4
合計 (百万円)	56,889	152.4

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当社グループは、マーチャント・バンク（投資銀行）としての情報ネットワークを活用し、高度なスキルを有するプロフェッショナルが世界のマーケットにおける様々な裁定取引機会を識別し、ファンドビジネスを展開しております。

当社グループといたしましては、新しい業種や業態との協業を通じて、投資対象を長期的かつ安定的に確保し、更なるファンド受託資産の積み上げを図ることで、一層の業容拡大を目指す所存であります。

また、業容拡大に対応して、優秀な人材を積極的に確保しつつ、組織・人員体制の充実や内部管理体制の整備を行うことで、案件発掘能力を一層強化するとともに、リスク管理強化を図って参る所存であります。

さらに当連結会計年度より三審制を導入し、個別の投資案件について不動産及び企業投資の審査体制を確立し、リスク管理強化を図って参りました。引き続き投資先モニタリング強化や個別審査能力、出口戦略の継続的見直し等を強化して参ります。

## 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の展開上、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

ここに記載したリスク以外にも、当社及び当社グループを取り巻く環境には様々なリスクを伴っており、ここに記載したものが全てではありません。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来そのとおりに実現する保証はありません。

### (1) M&A事業について

#### ①企業投資について

当社グループのM&A事業における企業投資は、将来性のある企業の株式等を取得した後に、経営資源の投入による支援を行うことでバリューアップを図り、企業価値を向上させた後、株式等の売却によって営業収益を獲得することを目的とする事業であります。

当社グループのM&A事業における企業投資は、直接投資先の株式等を取得する場合、当社が設立したSPCを通じて行われる場合、当該SPCへの匿名組合出資により行われる場合等、その形態は様々であります。

#### ②企業投資の連結会計上の取扱いについて

当社グループのM&A事業における企業投資は、当該事業における営業投資であるという実態を明瞭に表示するため、営業投資目的以外の「投資有価証券」、「有価証券」及び「出資金」とは区別して、それぞれ「営業投資有価証券」及び「営業出資金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投資として取得した有価証券等を売却した場合の売却損益及び投資対象から受け取る配当や受取利息については、営業損益として計上することとしております。

これは、投資先の企業を当社グループの傘下に入れ支配することを目的とせず、営業取引で投資育成を目的として株式を取得・保有し企業価値の向上を図った後、有価証券等の売却により収益を得ることを目的にしているからであります。従って、営業投資により取得した企業の株式については、当社グループの子会社、または関連会社とはしておりません。

### (2) 当社グループの業績推移等について

当社は、設立後7年程度と社歴が浅く、十分な期間にわたる財務数値が得られない上、連結子会社が増加したことにより、営業収益の構成内容・構成比率の変化が大きいため、期間業績比較を行い難く、このため、過年度の財政状態及び経営成績をもって、今後の当社グループの業績の方向性、利益等の成長性を判断するには不十分な面があります。

### (3) 当社グループの事業を取り巻く経営環境について

#### ①不動産市況の動向

当社グループの事業において、不動産市況の動向は、他の経済指標と比較して重要性が高いものとなっております。当社グループは、不動産流動化及び不動産ファンドのストラクチャーを構築する際に、長期的かつ安定的に収入を得られるようなスキームを構築すると共に、不動産のデュー・ディリジェンスを精緻に行うこと等により、不動産市況の動向が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼさないよう細心の注意を払っております。しかし、不動産市況が著しく変動した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②災害等の影響

当社グループの事業において、不動産ファンドのアセット・マネジメントを行うとともに、自己資金でも不動産ファンドへ匿名組合出資をしております。現状、ファンドに組み込まれた物件は関東エリアを中心に日本全国に存在しており、この地域が大規模な地震や津波等の災害に見舞われて物件の価値が毀損し手数料収入が得られない場合や出資金が回収できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③株式市況の動向

当社グループの事業において、国内外の株式等を対象として投資しております。このため、株式市場における株価動向は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、株式公開又は売却等が見込める企業を前提として、未公開株式等も投資対象としておりますが、株式公開や売却の時期が投資計画における見込みと大幅に異なる可能性があります。また、投資対象企業の株式公開が実現した場合でも、ロックアップ契約等によって上場後一定期間売却が制限されることがあり、その間に株価が下落した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、投資対象の株式等を当該株式等の取得原価を上回る価額で株式市場等において売却できる保証はなく、期待されたキャピタルゲインが実現しない可能性、投資資金を回収できない可能性、キャピタルロスまたは評価損が発生する可能性があります。

#### ④金利の上昇

当社グループの事業において、各エクイティ投資家による出資のほか、金融機関等からの借入（ノンリコースローン等を含む）等により資金調達しておりますので、将来において、金利水準が上昇した場合には、資金調達コストの増加、顧客投資家の期待利回りの上昇、不動産価格の下落等の事象が生ずる可能性があります。なお、この影響を極力回避するため、金利スワップや金利キャップを利用して金利上昇に対するリスク・ヘッジを行っております。

#### ⑤外国為替の変動

当社グループは、香港・上海等に現地法人を設立し、また、国外において投資ファンドを組成しており、日本国内に限らず、中国を中心としたアジア・パシフィック地域での投資活動を行っております。これらの投資は、米国ドルまたは現地通貨を中心とした通貨建てになっております。外国為替相場の動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、この影響を極力回避するため、為替予約や外貨建て借入を利用して相場変動に対するリスク・ヘッジを行っております。

#### ⑥国際情勢の変化

海外での事業展開におきましては、現地の法令・商習慣等に即した経営活動の実践に努めておりますが、海外における予想しない法律または規制の変更、政治または経済情勢の急変、人材の採用と確保の難しさ、為替レートの変動による業績への影響、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 競合について

#### ①マーチャント・バンキング事業

不動産ファンド事業につきましては、不動産投資及び金融に関する高い専門能力と知識、経験が不可欠であります。当社グループと同様の事業を展開している企業は近年増加しております。不動産投資信託（J-REIT）の上場をはじめとする不動産投資市場の成長に伴い、新たに参入してくる他社との競合が激化すると予想され、投資対象となる収益不動産の確保ができなかった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に案件の獲得競争や各種手数料の価格競争等を通して、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、M&A事業につきましては、大手金融機関による業務拡大、事業会社の投資会社への業態変換、その他企業の新規参入等により、案件の獲得競争や各種手数料の価格競争等、競争が激化する可能性があります。その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②ホスピタリティ&ウェルネス事業

ボウリング事業につきましては、他のボウリング場の出退店動向のみならず、ゲームセンター、カラオケ、ビリヤード場等、他のレジャー施設の出退店動向にも影響されます。景気動向や消費者の嗜好の変化によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ホテル事業につきましては、ホテルの軒数は年々増加しており、新規・既存のホテルとの競争の激化が予想されます。当社グループといたしましては、ホテルの改装工事やサービス面での見直しを行い、集客を強化していく方針ではありますが、ハード面やソフト面の見直しが十分にできなかった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、ハード面やソフト面での見直しが順調に行われた場合でも、人件費や設備コスト等固定費が一時的に増加する場合も想定され、その場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 当社の事業体制について

#### ①小規模組織であること

当社は平成19年2月28日現在、従業員98名と少人数であり、内部管理体制も当該組織規模に応じたものとなっております。当社は、より組織的な社内管理体制を整備・運用するように、今後とも外部からの採用を含めた人材育成、内部管理体制及び業務遂行体制の強化を図る所存ですが、急激な業務拡大が生じた場合、十分な人的・組織的対応が取れない可能性があります。その場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②人材の確保について

当社の営む各事業は、いずれも、高度な知識と数々の経験に基づく能力を有する人的資本により成り立っており、当社の成長速度に見合った人材の確保が経営上の重要な課題となっております。当社では、今後も事業拡大に伴い、積極的に優秀な人材を採用していく方針であります。しかしながら、役員はもとより、各従業員に業務遂行上の支障が生じた場合や社外に流出した場合、または当社の求める人材が十分に確保できなかった場合、今後の事業展開も含めて事業拡大及び将来性に影響を与える可能性があります。

また、人材の獲得が順調に行われた場合でも、人件費、設備コスト等固定費が増加する場合も想定され、その場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特有の法的規制について

当社グループが規制を受ける主なものは、証券取引法、宅地建物取引業法、証券投資顧問業法、投資信託及び投資法人に関する法律、信託業法等があります。

当社グループでは、法的規制の遵守を徹底しており、これまで行政処分を受けたことはありませんが、今後、何らかの理由により当社グループが行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、現時点の各種規制に従って、規制上のリスクを伴って業務を遂行しておりますが、将来において各種規制が変更された場合には、当社グループの事業推進に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成19年度中に金融商品取引法が施行される予定であり、当社グループが運用するファンドについて、当該法令による規制を受ける可能性があります。当社グループにおいては、当該法令への対応を推進しておりますが、法令の詳細部分の解釈等が未確定であり、今後、法令等の動向や解釈によっては、当社グループに必要な許認可の取得その他対応が十分に出来ずに、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 投資事業組合等の連結会計上の取扱いについて

当社グループが属する投資ファンド業界においては、連結範囲の決定に関して、未だ会計慣行が定まっていない状態であると認識しております。

平成18年9月8日に「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第20号）が公表されたことに伴い、当社グループは、当連結会計年度より当該実務対応報告を適用しております。現状、各ファンド毎に、個別に支配力及び影響力の有無を判定した上で、子会社及び関連会社を判定し、連結の範囲を決定しております。

今後、新たな会計基準の設定や、実務指針等の公表により、ファンド等に関する連結範囲の決定について、当社が採用している方針と大きく異なる会計慣行が確立された場合には、当社の連結範囲決定方針においても大きな変更が生じ、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、減価償却資産の耐用年数の設定、税効果会計等に関して、過去の実績や当該取引の状況に応じて、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債や収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積りによる不確実性があるため、これら見積りと異なる場合があります。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第20号）を適用したことにより、当連結会計年度より投資事業組合等67社を連結の範囲に新たに含め、従来の基準に拠った場合と比較して連結売上高や連結経常利益は増加しております。また、連結対象ファンドの物件売却原価や金融費用等が連結財務諸表に直接反映されるため、売上高利益率が低下し、営業外費用が増加する等の影響が生じています。当期純利益については当該会計処理の変更によって、収益計上のタイミングがずれることによる影響を受けております。

#### ①売上高

連結売上高は56,889百万円となり、前連結会計年度比152.4%増加いたしました。

マーチャント・バンキング事業におきましては、不動産ファンドへの投資や企業投資に対するキャピタル・ゲインが売上に大きく寄与した他、上述の連結対象範囲拡大の結果、当連結会計年度における連結売上高につきましては前期比164.4%増の52,035百万円となりました。

ホスピタリティ&ウェルネス事業におきましては、事業規模の拡大を図った結果、当連結会計年度における売上高につきましては前期比71.8%増の4,770百万円となりました。

また、その他の事業につきましては、前期比0.4%減の83百万円となりました。

#### ②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は26,413百万円となり、前連結会計年度比208.6%増加いたしました。売上高に比して増加率が高いのは、ファンドを連結対象としたために当該不動産ファンド及びM&Aファンドにおいて売却対象資産が原価計上されたためであります。

また、販売費及び一般管理費については、10,814百万円となり、前期比129.2%の増加となりました。これは、人員増加に伴う人件費、システム費用等が増加したほか、外注に対する支払手数料が大幅に増加したことによりです。

#### ③営業利益

上記の結果、当連結会計年度の営業利益は19,661百万円となり、前連結会計年度比112.3%増加いたしました。

#### ④営業外損益

営業外収益については受取配当金や負ののれん償却額の増加により605百万円となり、前連結会計年度比394.5%増加いたしました。

営業外費用については、事業規模拡大により借入金が増加したことから支払利息が1,272百万円となり129.2%増加する等、合計で2,717百万円となり、前連結会計年度比200.8%増加いたしました。

#### ⑤特別損益

特別利益については、456百万円となりました。これは、当社連結子会社のアセット・インベスターズ株式会社が発行した転換型新株予約権付社債の一部が行使されたために当社の出資比率が減少し、持分変動利益411百万円を計上したこと等によるものであります。

特別損失については、333百万円となりました。これは、投資有価証券評価損208百万円を計上したこと等によるものであります。

#### ⑥法人税等

当連結会計年度の法人税等は、8,219百万円となり、前連結会計年度比112.2%増加いたしました。

#### ⑦少数株主利益

連結対象範囲が拡大した結果として少数株主利益は1,772百万円となり、前連結会計年度比215.9%増加いたしました。

### (3) 財政状態の分析

#### ①資産

当連結会計年度末の資産合計は237,740百万円となり、前連結会計年度末比171.4%増加いたしました。これは会計基準の変更による連結範囲の拡大により、不動産ファンド及びM&Aファンドに係る連結貸借対照表に計上される資産が大幅に増加したことによるものであります。

#### ②負債

当連結会計年度末の負債合計は155,152百万円となり、前連結会計年度末比258.7%増加いたしました。これは会計基準の変更による連結範囲の拡大により、不動産ファンド及びM&Aファンドに係る連結貸借対照表に計上される負債が大幅に増加したことによるものであります。

#### ③純資産

当該連結会計年度末の純資産合計は82,587百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の46.4%から22.2%となりました。これは、ファンドを連結したことにより、少数株主持分及びノンリコースローン等が増加したことによるものであります。

### (4) 資金の源泉及び流動性

#### ①キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

#### ②資金需要

当社グループの資金需要は、おもにマーチャント・バンクとしての企業価値向上を目的としたM&A事業や不動産ファンド事業における投資資金であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当期の設備投資額は、総額1,475百万円で、主なものは次のとおりです。

マーチャント・バンキング事業	726百万円
ホスピタリティ&ウェルネス事業	576百万円

(1) マーチャント・バンキング事業における主な内訳は次のとおりです。

会社名	設備の内容	金額（百万円）
アセット・インベスターズ株式会社	埼玉県入間市の賃貸施設に対する設備投資	405

(2) ホスピタリティ&ウェルネス事業における主な内訳は次のとおりです。

会社名	設備の内容	金額（百万円）
アセット・インベスターズ株式会社	茨城県坂東市のボウリング施設に対する設備投資	163
アセット・ロジスティクス株式会社	千葉県船橋市の温浴事業施設に対する設備投資	223

なお、特記すべき重要な施設の売却・除却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料（千円）
本社 (東京都千代田区)	マーチャント・バンキング事業及び全社	事務所（賃借）	139,236

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アセット・インベスターズ株式会社	星ヶ丘パークビル (愛知県名古屋)	マーチャント・バンキング事業	テナントビル	142,725	—	117,867 (450.31)	1,464	262,056	2
	浜松セントラルボウル (静岡県浜松市)	ホスピタリティ&ウェルネス事業	ボウリング場	70,076	26,793	201,987 (3,069.24)	—	298,857	—
	土岐グランドボウル (岐阜県土岐市)	ホスピタリティ&ウェルネス事業	ボウリング場	53,671	34,161	146,155 (10,860.44)	—	233,988	—
	熊本事業所 (熊本県菊池市)	マーチャント・バンキング事業	賃貸施設	35,182	—	224,253 (38,892.14)	1,157	260,593	1
	ログポート117 (埼玉県入間市)	マーチャント・バンキング事業	賃貸施設	216,918	—	189,000 (4,277.00)	—	405,918	—
	AMPLEX坂東 (茨城県坂東市)	ホスピタリティ&ウェルネス事業	ボウリング場	199,029	1,665	—	174,268	374,963	—
アセット・ロジスティクス株式会社	船橋健康センター (千葉県船橋市)	ホスピタリティ&ウェルネス事業	温浴施設	196,993	—	—	26,895	223,888	15
株式会社 宮交シティ	宮交シティ (宮崎県宮崎市)	マーチャント・バンキング事業	ショッピングセンター	1,601,836	61,263	1,450,000 (15,875.66)	43,382	3,156,482	10

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 従業員数の記載がない事業所につきましては、株式会社アセット・オペレーターズに運営を委託しております。
3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (千円)
株式会社 アセット・オペレーターズ	ホテル日航茨木 大阪 (大阪府茨木市)	ホスピタリティ&ウェルネス事業	ホテル設備 (賃借)	223,350

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成19年5月31日)	上場証券取引所名 または登録証券業協 会名	内容
普通株式	530,261	530,341	大阪証券取引所 (ヘラクレス市場)	—
計	530,261	530,341	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成19年5月1日からこの有価証券報告書提出までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債型新株予約権社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

①旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。  
(新株引受権付社債)

銘柄 (発行年月日)	事業年度末現在 (平成19年2月28日)			提出日の前月末現在 (平成19年4月30日)		
	新株引受権の 残高 (千円)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権の 残高 (千円)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)
平成23年10月28日満期 第2回新株引受権付社債 (平成13年10月29日発行)	600	7,500	3,750	—	—	—



②旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
(平成15年5月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成19年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成19年4月30日)
新株予約権の数(個)	1,940	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,940	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	23,900	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年5月28日 至平成20年5月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 23,900円 資本組入額 11,950円	同左
新株予約権の行使条件	①権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。 ②権利行使日の前日の大阪証券取引所における当社普通株式取引の終値が1株当たりの払込金額の1.5倍以上であることを要する。 ③その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

(注) 新株予約権発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く)、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前払込金額} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が存続会社となる合併により新株予約権が承継される場合、または当社が他社と株式交換により完全親会社となる場合、当社は行使価額を調整する。

(平成16年 5月21日 定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成19年 2月28日)	提出日の前月末現在 (平成19年 4月30日)
新株予約権の数 (個)	2,337	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	2,337	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	158,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年 5月21日 至 平成21年 5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 158,000円 資本組入額 79,000円	同左
新株予約権の行使条件	①権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。 ②権利行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株当たり払込金額の1.5倍以上であることを要する。 ③その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

(注) 新株予約権発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前払込金額} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が存続会社となる合併により新株予約権が承継される場合、または当社が他社と株式交換により完全親会社となる場合、当社は行使価額を調整する。

(平成17年5月25日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成19年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成19年4月30日)
新株予約権の数(個)	4,470	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,470	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	274,990	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年5月26日 至 平成22年5月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 274,990円 資本組入額 137,495円	同左
新株予約権の行使条件	①権利行使時において、当社または当社子会社取締役、監査役もしくは従業員 の地位を有していることを要する。 ②権利行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株当たり払込金額の1.3倍以上であることを要する。 ③その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

(平成17年5月25日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成19年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成19年4月30日)
新株予約権の数(個)	530	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	530	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	329,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年5月26日 至 平成22年5月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 329,000円 資本組入額 164,500円	同左
新株予約権の行使条件	①権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。 ②権利行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株当たり払込金額の1.3倍以上であることを要する。 ③その他の条件については、株主総会決議及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

(注) 新株予約権発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く)、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前払込金額} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が存続会社となる合併により新株予約権が承継される場合、または当社が他社と株式交換により完全親会社となる場合、当社は行使価額を調整する。

③会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成18年7月11日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成19年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成19年4月30日)
新株予約権の数(個)	485	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	485	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)	272,810	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年5月31日 至平成23年5月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 272,810円 資本組入額 136,405円	同左
新株予約権の行使の条件	①権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、執行役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。 ②権利行使日の前日の大阪証券取引所における当社普通株式取引の終値が1株当たりの払込金額の1.3倍以上であることを要する。 ③その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

(平成18年7月11日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成19年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成19年4月30日)
新株予約権の数(個)	1,300	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,300	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)	272,810	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年5月31日 至 平成23年5月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 272,810円 資本組入額 136,405円	同左
新株予約権の行使の条件	①権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、執行役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。 ②権利行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株あたり払込金額の1.3倍以上であることを要する。 ③その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

(注) 新株予約権発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く)、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込金額} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行日後に当社が他社と合併を行う場合、または当社が会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、払込金額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

④旧商法第341条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

(平成18年3月2日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成19年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成19年4月30日)
新株予約権付社債の残高(千円)	13,000,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	同左
新株予約権の数(個)	1,300	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	39,097.74	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)	332,500	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年4月3日 至 平成23年3月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 332,500円 資本組入額 166,250円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左
代用払込みに関する事項	新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権に係る社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その発行価額と同額とする。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

(注) 転換価額の調整

転換価額は、当社が本新株予約権付社債発行後、当社普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額で新たに当社普通株式を発行または当社の有する当社普通株式を処分する場合、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たり発行・処分価額}}{1 \text{株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行、その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。

転換価額の修正

2007年3月16日及び/または2008年3月14日(以下それぞれ「第1決定日」及び「第2決定日」という。)まで(当日を含む)の各10連続取引日の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値で1円未満を切り上げた金額が、当該決定日に有効な転換額を1円以上下回る場合、転換価額は、第1決定日にかかる修正については2007年3月30日以降、第2決定日にかかる修正については2008年3月28日(以下それぞれ「第1効力発生日」及び「第2効力発生日」という。)以降、それぞれ、上記により算出された金額(当該決定日の翌日から当該効力発生日(当日を含む。)までに上記に従いなされる調整に服する。)に修正される。ただし、いずれの場合も算出の結果、第1決定日に有効な転換価額の80%未満となる場合、転換価額は第1決定日に有効な転換価額の80%に当たる金額で1円未満を切り上げた金額(上記の調整及び第1効力発生日の翌日から第2決定日(当日を含む。)までに上記に従いなされる調整に服する。)とする。

- (3) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。



## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成14年5月24日 (注1)	11,217	22,433	—	444,482	—	244,400
平成14年9月25日 (注2)	1,124	23,557	42,150	486,632	42,993	287,393
平成14年11月8日 (注3)	1,300	24,857	60,775	547,407	103,285	390,678
平成14年11月11日 (注4)	1,566	26,423	57,999	605,407	59,159	449,838
平成15年11月1日 (注5)	2,300	28,723	248,400	853,807	248,400	698,238
平成16年2月29日 (注6)	1,419	30,142	219,999	1,073,806	219,999	918,237
平成16年2月29日 (注7)	1,478	31,620	56,999	1,130,806	58,139	976,377
平成16年3月1日 ～ 平成16年8月31日 (注8)	3,419	35,040	529,997	1,660,804	529,997	1,506,375
平成16年3月1日 ～ 平成16年8月31日 (注9)	3,256	38,296	1,964,953	3,625,758	1,964,953	3,471,329
平成16年3月1日 ～ 平成16年8月31日 (注10)	876	39,172	33,100	3,658,858	33,762	3,505,091
平成16年10月20日 (注11)	156,686	195,858	—	3,658,858	—	3,505,091
平成16年11月17日 (注12)	20,000	215,858	2,397,300	6,056,158	2,397,300	5,902,391
平成16年9月1日 ～ 平成17年2月28日 (注13)	2,195	218,054	264,993	6,321,151	264,993	6,167,384
平成17年2月28日 (注14)	140	218,194	1,200	6,322,351	1,224	6,168,608
平成17年3月1日 ～ 平成17年8月31日 (注15)	27,673	245,867	6,464,978	12,787,329	6,464,970	12,633,579
平成17年3月1日 ～ 平成17年8月31日 (注16)	1,075	246,942	25,692	12,813,022	25,692	12,659,271
平成17年9月1日 ～ 平成18年2月28日 (注17)	16,596	263,538	3,549,985	16,363,007	3,549,975	16,209,246
平成17年9月1日 ～ 平成18年2月28日 (注18)	55	263,593	1,314	16,364,322	1,314	16,210,562
平成17年3月1日 ～ 平成18年2月28日 (注19)	40	263,633	300	16,364,622	305	16,210,868
平成18年3月1日 (注20)	263,633	527,266	—	16,364,622	—	16,210,868
平成18年3月1日 ～ 平成19年2月28日 (注21)	2,913	530,179	213,364	16,577,986	213,364	16,424,232
平成18年3月1日 ～ 平成19年2月28日 (注22)	82	530,261	5,000	16,582,986	5,000	16,429,232

(注) 1. 株式分割

平成14年4月9日開催の取締役会の決議に基づき、平成14年5月23日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株を2株に分割しております。

2. 新株引受権の行使

発行価格	75,000円
資本組入額	37,500円

新株引受権の行使における行使者は房園博行、新光IPO投資事業組合1号、株式会社クワニー、佐藤明彦、株式会社オブティファクター、株式会社尚光商会、他計14名であります。

3. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格	135,000円
引受価額	126,200円
発行価額	93,500円
資本組入額	46,750円

4. 新株引受権の行使

発行価格	74,074円
資本組入額	37,037円

新株引受権の行使における行使者は松島敬尚、鬼頭和孝、計2名であります。

5. 有償第三者割当

発行価格	216,000円
資本組入額	108,000円

有償第三者割当における割当先は、伊藤忠商事株式会社であります。

6. 転換社債型新株予約権の行使

発行価格	310,000円
資本組入額	155,000円

転換社債型新株予約権の行使は、平成16年2月16日より平成16年2月末日までに行われたものであります。

7. 新株引受権の行使

新株引受権の行使は、第2回から第4回発行の新株引受権の行使が平成15年3月1日より平成16年2月末日までに行われたものであります。

なお、各回の発行価格、資本組入額は、以下のとおりであります。

平成23年10月28日満期第2回新株引受権付社債(平成13年10月29日発行)

発行価格	75,000円
資本組入額	37,500円

平成18年10月28日満期第3回新株引受権付社債(平成13年10月29日発行)

発行価格	75,000円
資本組入額	37,500円

平成24年2月26日満期第4回新株引受権付社債(平成14年2月28日発行)

発行価格	100,000円
資本組入額	50,000円

8. 転換社債型新株予約権の行使

発行価格	310,000円
資本組入額	155,000円

9. 転換社債型新株予約権の行使

発行価格	1,207,000円
資本組入額	603,500円

10. 新株引受権の行使

新株引受権の行使は、第2回から第4回発行の新株引受権の行使が平成16年3月1日より平成17年2月末日までに行われたものであります。

なお、各回の発行価格、資本組入額は、以下のとおりであります。

平成23年10月28日満期第2回新株引受権付社債(平成13年10月29日発行)

発行価格	15,000円
資本組入額	7,500円

平成18年10月28日満期第3回新株引受権付社債(平成13年10月29日発行)

発行価格	15,000円
資本組入額	7,500円

平成24年2月26日満期第4回新株引受権付社債(平成14年2月28日発行)

発行価格	20,000円
資本組入額	10,000円

11. 株式分割

平成16年7月6日開催の取締役会の決議に基づき、平成16年8月31日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株を5株に分割しております。

12. 公募増資
 

発行価格	254,140円
発行価額	239,730円
資本組入額	119,865円
13. 転換社債型新株予約権の行使
 

発行価格	241,400円
資本組入額	120,700円
14. 新株引受権の行使
 

新株引受権の行使は、第2回から第4回発行の新株引受権の行使が平成16年3月1日より平成17年2月末日までに行われたものであります。なお、各回の発行価格、資本組入額は 新株予約権の状況 ①に記載のとおりであります。
15. 転換社債型新株予約権の行使
 

転換社債型新株予約権の行使は、2009年3月30日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債及び第1回から第2回発行の無担保転換社債型新株予約権付社債の行使が平成17年3月1日より平成17年8月末日までに行われたものであります。なお、発行価格、資本組入額は 以下に記載のとおりであります。

2009年3月30日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

発行価格	241,400円
資本組入額	120,700円

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債

発行価格	当初466,000円
資本組入額	当初233,000円

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債

発行価格	当初595,000円
資本組入額	当初297,500円
16. 新株予約権（ストックオプション）の行使
 

新株予約権の行使は、第1回ストックオプションの行使が平成17年3月1日より平成17年8月末日までに行われたものであります。なお、発行価格、資本組入額は 新株予約権の状況②に記載のとおりであります。
17. 転換社債型新株予約権の行使
 

転換社債型新株予約権の行使は、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の行使が平成17年9月1日より平成18年2月末日までに行われたものであります。なお、発行価格、資本組入額は（注15）に記載のとおりであります。
18. 新株予約権（ストックオプション）の行使
 

新株予約権の行使は、第1回ストックオプションの行使が平成17年9月1日より平成18年2月末日までに行われたものであります。なお、発行価格、資本組入額は 新株予約権の状況②に記載のとおりであります。
19. 新株引受権の行使
 

新株引受権の行使は、第2回発行の新株引受権の行使が平成17年9月1日より平成18年2月末日までに行われたものであります。なお、発行価格、資本組入額は 新株予約権の状況②に記載のとおりであります。
20. 株式分割
 

平成18年3月1日付をもって、1株を2株とする株式分割を行っております。
21. 新株予約権（ストックオプション）の行使
 

新株予約権の行使は、第1回ストックオプション及び第2回ストックオプション行使が平成18年3月1日より平成19年2月末日までに行われたものであります。なお、各回の発行価格、資本組入額は 新株予約権の状況②に記載のとおりであります。
22. 転換社債型新株予約権の行使
 

転換社債型新株予約権の行使は、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の行使が平成18年3月1日より平成19年2月末日までに行われたものであります。なお、発行価格、資本組入額は 以下に記載のとおりであります。

発行価格	120,700円
資本組入額	60,350円
23. 平成19年3月1日から平成19年4月30日までの間に、新株予約権等の行使により、発行済株式総数が80株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ300千円増加しております。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年2月28日現在

区分	株式の状況								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	15	23	195	116	26	26,633	27,008	—
所有株式数 (株)	—	71,758	10,882	34,826	125,090	123	287,582	530,261	—
所有株式数の 割合(%)	—	13.53	2.05	6.57	23.59	0.02	54.24	100.0	—

(注) 1. 自己株式240株は「個人その他」に含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が190株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
古川 令治	香港 中環	77,800	14.67
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4-6	19,562	3.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	中央区晴海一丁目8-11	18,154	3.42
株式会社アーバンコーポレイション	広島県広島市中区上八丁堀4-1	18,000	3.39
野村信託銀行株式会社 (投信口)	千代田区大手町二丁目2-2	11,016	2.07
青山 洋一	島根県八束郡鹿島町	10,732	2.02
ザバンクオブニューヨーク ノントリーティージャスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	GLOBALCUSTODY 32NDFLOORONEWALLSTREET NEWYORK NY10286, U. S. A. (千代田区丸の内二丁目7番1号)	10,270	1.93
伊藤忠商事株式会社	港区北青山二丁目5-1	8,000	1.50
ビー・エヌ・ピー・パリバ セキュリティーズサービスロ ンドンジャスデックユーケー レジデンス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	10 HAREWOODAVENUE LONDON NW16AA, U. K (中央区日本橋三丁目11番1号)	8,000	1.50
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEETSTREET LONDON EC4A2BB, U. K. (港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	6,571	1.23
資産管理サービス信託銀行株 式会社 (年金信託口)	中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	6,512	1.22
計	—	194,617	36.70

(注) 1. 当事業年度末における信託業務に係る株式数については、当社として把握することが出来ないため記載していません。

2. J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント (ユーケー) リミテッドから、平成19年3月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年2月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ジェー・ピー・モルガン・ アセット・マネジメント (ユーケー) リミテッド	125 LONDONWALL LONDON ECY25AJ, U. K	9,747	1.84
J Pモルガン・アセット・マ ネジメント株式会社	千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	35,635	6.72

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 530,021	529,831	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	530,261	—	—
総株主の議決権	—	529,831	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が190株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数190個が含まれておりません。

## ② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
アセット・マネジャーズ株式会社	千代田区内幸町一丁目1番1号	240	—	240	0.05
計	—	240	—	240	0.05

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

①平成15年5月27日開催の定時株主総会決議に基づくもの

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年5月27日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年5月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5名及び従業員22名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

②平成16年5月21日開催の定時株主総会決議に基づくもの

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年5月21日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年5月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役6名、監査役4名及び従業員33名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

③平成17年5月25日開催の定時株主総会決議に基づくもの

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年5月25日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年5月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役8名、監査役4名及び従業員54名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

④平成18年7月11日開催の取締役会決議に基づくもの

会社法第361条第1項の規定に基づき、平成18年7月11日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年7月11日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

⑤平成18年7月11日開催の取締役会決議に基づくもの  
会社法第361条第1項の規定に基づき、平成18年7月11日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年7月11日
付与対象者の区分及び人数（名）	執行役 7名 従業員 67名 子会社の役員及び従業員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	0.85	230,350	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	240	—	240	—

(注) 平成18年3月1日付をもって、1株を2株とする株式分割を行っております。

### 3【配当政策】

当社では、株主の皆様に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけております。

当社は、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」旨定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、配当性向については、年間約20～25パーセントを目途としております。当事業年度については、平成18年10月10日の取締役会決議をもって中間配当として1株当たり1,200円の剰余金の配当を実施し、平成19年4月24日の取締役会決議をもって期末配当として1株当たり1,800円の剰余金の配当をいたしました。この結果、当事業年度の配当性向は22.0%となりました。

今後につきましては、引き続き現状の財務基盤を固めるとともに、経営成績及び財務状態を勘案しながら、利益成長に見合った配当を実施していく所存であります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
最高(円)	280,000	535,000	2,130,000 ■468,000	1,090,000 □345,000	381,000
最低(円)	179,000	131,000	412,000 ■243,000	417,000 □283,000	202,000

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成14年12月15日までは大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場におけるものであり、平成14年12月16日からは大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。  
なお、平成14年11月8日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当ありません。
2. 平成16年8月31日現在の株主に対し、平成16年10月20日付で1株につき5株の株式分割を行っており、■印は株式分割による権利落後の株価を示しております。
3. 平成18年2月28日現在の株主に対し、平成18年3月1日付で1株につき2株の株式分割を行っており、□印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	10月	11月	12月	平成19年1月	2月
最高(円)	308,000	350,000	325,000	277,000	283,000	280,000
最低(円)	253,000	266,000	224,000	231,000	233,000	211,000

- (注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

## 5【役員の状況】

### (1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (株)
取締役	—	古川 令治	昭和29年1月7日生	昭和51年4月 株式会社日本長期信用銀行（現株式会社新生銀行）入行 平成8年7月 株式会社加ト吉に出向 業務企画国際部長 平成9年2月 同社取締役 平成11年8月 コーリヤーズエムエフ株式会社 取締役 平成12年4月 旧アセット・マネジャーズ株式会社代表取締役社長 平成13年9月 当社代表取締役社長 平成17年4月 当社代表取締役CEO 平成17年10月 当社代表取締役会長 平成18年5月 当社取締役兼取締役会議長 平成19年5月 当社取締役（現任）	(注) 4	77,800
取締役	取締役会議長	田邊 隆一	昭和28年10月24日生	昭和52年4月 株式会社日本長期信用銀行（現株式会社新生銀行）入行 平成5年6月 上野製菓株式会社入社 平成13年4月 ㈱アールテック・ウエノ入社 シニアコンサルタント 平成14年3月 ㈱ダイマジック入社 平成15年12月 当社入社 ソリューション事業部業務推進部長 平成18年5月 当社取締役兼代表執行役CIO 平成19年5月 当社取締役兼代表執行役会長兼CEO（現任）	(注) 4	40
取締役	—	青木 巖	昭和42年9月2日生	平成4年4月 株式会社フジタ入社 平成9年12月 財団法人民間都市開発推進機構出向 平成12年3月 当社入社 平成14年5月 当社取締役ファンド事業部長 平成15年5月 当社取締役マーチャント・バンキンググループ本部長 平成16年4月 当社取締役マーチャント・バンキンググループマネージングディレクター 平成16年10月 当社代表取締役COO 平成17年4月 当社代表取締役社長兼COO 平成18年1月 当社代表取締役社長兼CEO 平成18年5月 当社取締役兼代表執行役社長兼CEO 平成19年5月 当社取締役兼代表執行役社長兼COO（現任）	(注) 4	605
取締役	—	富山 武志	昭和28年10月8日生	昭和51年4月 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成17年3月 フェニックス・キャピタル株式会社マネージングディレクター 平成18年3月 多田建設株式会社代表取締役社長 平成19年4月 当社顧問 平成19年5月 当社取締役兼代表執行役CFO（現任）	(注) 4	5
取締役	—	深田 武寛	昭和34年5月29日生	昭和57年4月 株式会社日本長期信用銀行（現株式会社新生銀行）入行 平成10年12月 住友ライフ・インベストメント株式会社（現三井住友アセットマネジメント株式会社）入社国内株式チーフファンドマネージャー 平成16年4月 当社入社、株式会社アセット・リアルティ・マネジャーズに出向、同社代表取締役社長 平成17年4月 株式会社アセット・リアルティマネジャーズに転籍、同社代表取締役社長 平成17年4月 イーアセット投資法人執行役員 平成19年5月 当社取締役兼上席執行役CSO兼ファンド企画部長（現任）	(注) 4	130
取締役	—	岩崎 謙治	昭和43年4月10日生	平成4年4月 株式会社フジタ入社 平成13年5月 当社入社 平成15年5月 当社ファンド事業部長 平成16年4月 当社マーチャント・バンキンググループディレクターファンド事業統括部長 平成16年5月 当社取締役マーチャント・バンキンググループディレクターファンド事業統括部長 平成16年10月 当社取締役マーチャント・バンキンググループマネージングディレクター 平成17年4月 当社代表取締役副社長兼CMO 平成17年10月 当社代表取締役副社長 平成18年5月 当社取締役兼代表執行役副社長 平成19年5月 当社取締役（現任）	(注) 4	347

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (株)
取締役	—	森岡 義久	昭和17年3月6日生	昭和39年4月 株式会社日本長期信用銀行（現株式会社新生銀行） 入行 平成3年6月 同行取締役営業九部長 平成6年6月 プロミス株式会社入社 平成7年6月 同社 代表取締役副社長 平成11年3月 シンコウ株式会社 入社 平成12年9月 パルコーポレーション株式会社 常勤監査役 平成15年5月 当社監査役 平成18年5月 当社取締役（現任）	(注) 4	75
取締役	—	望月 良三	昭和14年6月12日生	昭和37年4月 アサヒビール株式会社入社 平成5年3月 同社取締役京都支社長 平成8年3月 同社常務取締役東京支社長 平成11年3月 同社専務取締役営業本部長 平成13年3月 株式会社アサヒ流通研究所代表取締役 会長 平成17年9月 株式会社ジャパンゴルフマネジメン ト 代表取締役（現任） 平成18年3月 アサヒビール株式会社社友（現任） 平成18年5月 当社取締役（現任）	(注) 4	6
取締役	—	花川 泰雄	昭和20年2月3日生	昭和43年4月 株式会社日本長期信用銀行 （現株式会社新生銀行） 入行 平成4年6月 同行証券運用企画部長 平成9年6月 第一證券株式会社（現三菱UFJ証券株 式会社） 常務取締役 平成10年6月 ニッセイアセットマネジメント株式会 社常務取締役 平成15年9月 名古屋商科大学総合経営学部教授 平成16年4月 同大会計ファイナンス学部教授（現 任） 平成18年5月 当社取締役（現任）	(注) 4	10
取締役	—	田中 成和	昭和16年3月15日生	昭和39年10月 早川登公認会計士事務所入社 昭和43年4月 公認会計士登録 昭和43年6月 税理士登録 昭和43年10月 公認会計士田中成和事務所開設 所長（現任） 平成15年9月 税理士法人セイワ第一会計設立 代表社員（現任） 平成18年5月 当社取締役（現任）	(注) 4	—
取締役	—	若林 眞	昭和33年3月13日生	昭和56年4月 株式会社東京銀行（現株式会社三菱東 京UFJ銀行） 入行 平成6年4月 弁護士登録（東京弁護士会） 平成8年4月 松田・若林法律事務所開設（朝日監査 法人（現あずさ監査法人）内） 平成12年4月 若林・渡邊法律事務所開設パートナ ー （現任） 平成19年4月 当社顧問 平成19年5月 当社取締役（現任）	(注) 4	—
取締役	—	朱 贊文 (Samuel T. W. Chu)	昭和29年3月27日生	昭和59年1月 PSC Trading, Inc. (米国) 入社 昭和63年7月 Kowa Group Companies (米国) 入社 平成元年6月 Maile Sky Court Co., Ltd. (米国) 入 社 平成3年1月 Alliance Pacific, Inc. (米国) 設立 President & CEO 平成6年1月 台湾貿易開発株式会社（日本）代表取 締役社長 平成10年3月 全安保全（股）公司（台湾）共同創業 者総経理 平成15年1月 中華経済研究院（台湾）顧問 平成16年1月 台湾国立陽明大学新薬研究センター顧 問 平成16年7月 国際商業交流（股）公司（台湾）董事 長（現任） 平成19年5月 当社取締役（現任）	(注) 4	—
合計						79,018

(注) 1. 取締役望月良三、花川泰雄、田中成和、若林眞、朱贊文は、会社法施行規則第2条第15号に定める社外取締  
役であります。

2. 英語職名の略は、次のとおりであります。

CEO : チーフ・エグゼクティブ・オフィサー COO : チーフ・オペレーティング・オフィサー

CMO : チーフ・マーケティング・オフィサー CPO : チーフ・プランニング・オフィサー

CFO : チーフ・ファイナンシャル・オフィサー CSO : チーフ・ストラテジック・オフィサー

3. 当社の委員会体制は以下のとおりであります。

指名委員会 委員長：岩崎 謙治 委員：望月 良三、朱 贊文

監査委員会 委員長：森岡 義久 委員：花川 泰雄、田中 成和

報酬委員会 委員長：岩崎 謙治 委員：望月 良三、朱 贊文

4. 平成19年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

## (2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (株)
代表執行役 社長	COO	青木 巖	昭和42年9月2日生	「(1) 取締役の状況」参照	(注) 2	605
代表執行役 会長	CEO	田邊 隆一	昭和28年10月24日生	「(1) 取締役の状況」参照	(注) 2	40
代表執行役	CFO	富山 武志	昭和28年10月8日生	「(1) 取締役の状況」参照	(注) 2	5
上席執行役	CSO兼ファン ド企画部長	深田 武寛	昭和34年5月29日生	「(1) 取締役の状況」参照	(注) 2	130
上席執行役	CMO	長谷川 拓磨	昭和46年1月29日生	平成6年4月 株式会社フジタ入社 平成14年11月 当社入社 平成16年6月 アセット・インベスターズ株式会社 取締役(現任) 平成16年10月 当社ファンド事業統括部長 平成17年9月 当社ファンド第1事業部長 平成18年5月 当社上席執行役ファンド第1事業部長 平成19年5月 当社上席執行役CMO(現任)	(注) 2	84
上席執行役	ストラクチャー ド・ファイナン ス部長	芝崎 憲次	昭和45年6月2日生	平成6年4月 株式会社やまと入社 平成6年11月 ファーストクレジット株式会社入社 平成13年4月 当社入社 平成15年5月 当社ストラクチャー・ファイナンス 部長 平成18年5月 当社執行役ストラクチャー・ファイ ナンス部長 平成19年5月 当社上席執行役 ストラクチャー・ ファイナンス部長(現任)	(注) 2	90
上席執行役	ファンド管理部 長	梅澤 恵樹	昭和44年6月6日生	平成4年4月 三井生命保険相互会社(現三井生命保 険株式会社)入社 当社入社 平成15年12月 当社入社 平成16年10月 当社ファシリティ・マネジメント部長 平成18年5月 当社執行役リアルエステート・マネジ メント部長 平成19年5月 当社上席執行役 ファンド管理部長 (現任)	(注) 2	30
上席執行役	CPO	佐橋 数哉	昭和42年10月15日生	平成3年4月 兼松株式会社入社 平成16年1月 当社入社 平成16年12月 当社コーポレートマネジメント部長 平成17年6月 アセット・インベスターズ株式会社 監査役(現任) 平成17年8月 当社財務企画部長 平成18年5月 当社上席執行役財務企画部長 平成19年5月 当社上席執行役CPO(現任)	(注) 2	78
執行役	投資第一事業部 長	和田 一人	昭和41年6月7日生	平成2年4月 京セラ株式会社入社 平成9年8月 株式会社関西総合鑑定所入社 平成13年1月 KPMG ビジネスアシュアランス株式 会社入社 平成13年10月 株式会社ケーピーエムジーエフエ ス入社 平成15年4月 グローバル・アライアンス・リアルテ ィ株式会社入社 平成16年4月 ブックアイランド金町北口店オーナー 平成17年6月 当社入社 ファンド事業部 平成18年5月 当社ファンド第一事業部営業開発第一 室長 平成19年5月 当社執行役投資第一事業部長(現任)	(注) 2	—
執行役	投資第二事業部 長	奥泉 至高	昭和44年11月24日生	平成7年4月 日本国土開発株式会社入社 平成15年4月 株式会社資産管理研究所入社 平成15年12月 当社入社 平成17年9月 当社ファンド第2事業部長 平成18年5月 当社執行役ファンド第2事業部長 平成19年5月 当社執行役投資第二事業部長(現任)	(注) 2	—
執行役	開発事業部長	石松 昇洋	昭和38年9月24日生	昭和63年9月 株式会社間組入社 平成16年2月 株式会社ニトリ入社 平成17年4月 当社入社 ファシリティマネジメント 部 平成18年11月 当社ファンド第3事業部長 平成19年5月 当社執行役開発事業部長(現任)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (株)
執行役	経営企画部長	中村 聡	昭和43年2月26日生	平成2年4月 株式会社日本長期信用銀行（現株式会社新生銀行） 入行 平成10年7月 UBSプリンソン投資顧問株式会社（現UBSグローバル・アセット・マネジメント株式会社） 入社 平成11年4月 石川県庁入庁 平成17年12月 当社入社 財務企画部 平成19年1月 当社経営企画部長 平成19年5月 当社執行役経営企画部長（現任）	(注) 2	1
執行役	経理部長	南川 孝	昭和46年3月13日生	平成4年4月 リコー情報システム株式会社（現リコーテクノシステムズ株式会社） 入社 平成17年4月 当社入社 コーポレートマネジメント部 平成17年8月 当社財務企画部経理室長 平成18年11月 当社経理部長 平成19年5月 当社執行役経理部長（現任）	(注) 2	3
合計						1,066

- (注) 1. 英語職名の略は、次のとおりであります。  
 CEO : チーフ・エグゼクティブ・オフィサー      COO : チーフ・オペレーティング・オフィサー  
 CMO : チーフ・マーケティング・オフィサー      CPO : チーフ・プランニング・オフィサー  
 CFO : チーフ・ファイナンシャル・オフィサー      CSO : チーフ・ストラテジック・オフィサー
2. 平成19年5月29日の定時株主総会終結後最初に開催された取締役会の終結の時から1年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、会社法に基づく「執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」を以下のとおり定め、会社の業務の適法性・効率性の確保並びにリスクの管理の適切な態勢を構築するとともに、今後不断の見直しを実施して改善・充実を図って参ります。

### (1) 会社の機関内容及び内部統制システムの整備の状況等

- ①委員会設置会社への移行に伴い、経営と業務執行の分離を図り、更なる経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応すべく、執行役制度を導入しております。
- ②取締役会は、経営方針の決定と業務執行の監督を行う機関として明確に位置づけ、設置する三委員会（指名委員会・監査委員会・報酬委員会）を中心に機能充実を図ります。
- ③業務執行については、執行役会並びに代表執行役において、迅速な経営判断と責任の明確化を図ります。
- ④代表執行役の管掌部門を明確にし、より効率的な事業推進・管理体制とするために本部制を導入し、その下に執行役を配置しております。
- ⑤本書提出日現在での各機関の人数構成は、以下のとおりです。

■取締役会：	12名（社外5名）
■指名委員会：	3名（社外2名）
■監査委員会：	3名（社外2名）
■報酬委員会：	3名（社外2名）

### (2) 執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

#### ①コーポレート・ガバナンス

- (i) 取締役会は、法令、定款、株主総会決議、取締役会規程、アセット・マネジャーズ企業倫理綱領、アセット・マネジャーズ行動規範、決裁権限規程等に従い、経営に関する重要事項の決定を行うとともに、執行役の職務執行を監督いたします。取締役会は、取締役会付議・報告基準を整備し、当該基準に則って取締役会が決定すべき業務執行を決定します。
- (ii) 代表執行役社長は、取締役会・執行役会から委任された業務執行の決定を行い、この決定、取締役会決議、執行役会決議、社内規則に従い職務を執行しております。
- (iii) 取締役会が執行役の職務執行の監督を行うため、執行役は、会社の業務執行状況を取締役会報告基準に従って取締役会に報告します。執行役は、他の執行役の職務執行を相互に監視・監督します。
- (iv) 執行役の職務執行状況は、監査委員会監査基準及び監査計画に基づき監査委員会の監査をうけております。

#### ②コンプライアンス

- (i) 当社は、取締役・執行役を含む役職員が取るべき行動の規準・規範を定めた「アセット・マネジャーズ企業倫理綱領」、「アセット・マネジャーズ行動規範」を制定しております。
- (ii) 当社は、コンプライアンス統轄室を設置し、重要なコンプライアンス問題については、複数の社外弁護士を含めたコンプライアンス・賞罰委員会を開催し、諸問題解決にあたることとします。コンプライアンス基本規程等のコンプライアンス推進体制を整備し、職務の執行にあたってこれらを遵守するよう、全役職員に対する研修・教育を行い周知徹底を図ります。
- (iii) コンプライアンス上、疑義ある行為について取締役、執行役及び使用人が社内の通報窓口あるいは社外の弁護士を通じて通報できる内部通報制度を維持しております。

#### ③財務報告の適正性確保のための体制整備

- (i) 当社は、経理規程その他の社内規程を整備するとともに、会計基準その他関連諸法令を遵守し、財務報告の適法性・適正性を確保するための社内体制を構築しております。
- (ii) 当社は、リスク統轄室を設置し、財務報告の適法性等を確保するための社内体制につき、その整備・運用状況を評価・改善する体制を構築しております。

#### ④内部監査

当社は、社長直轄の内部監査室（1名）を設置しております。内部監査室または社長が別に指名した者は、内部監査規程に基づき業務全般に関し、法令、定款、社内規程の遵守状況、職務執行の適切性等につき内部監査を実施し、社長、監査委員会、執行役会及び取締役会に対し、内部監査結果を報告しております。内部監査室は、内部監査指摘事項につき、是正・改善状況を社長、監査委員会、執行役会及び取締役会に対し報告しております。

### (3) 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

#### ①情報の保存・管理

執行役の職務の執行に係る文書その他の情報については、法令、社内規程を遵守し、文書管理規程、内部情報管理規程その他の社内規程の定めに従って、漏洩等のないよう十分な注意をもって適切に保存・管理しております。

#### ②情報の閲覧

取締役、コンプライアンス統轄室、リスク統轄室及び内部監査室はいつでも前項の情報の閲覧ができるようになっております。また、監査委員会または監査委員会が指名する監査委員が要求した場合は、執行役は前項の文書等をその閲覧に供しなければなりません。

③情報の開示

法令、取引所適時開示規則に従って、必要な情報開示を適時行っております。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①リスク管理のため、代表執行役会長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、各部門のリスク管理業務を統轄し、リスク管理の基本方針の策定、推進体制その他重要事項を決定します。
- ②リスク管理のための専担組織としてリスク統轄室を設置し、各部門のリスク管理体制整備を支援し、全社の部門横断的リスク管理体制を構築しております。
- ③各業務部門は、自部門のリスク管理体制を整備・構築します。内在するリスクを認識・分析・評価し、適切な対策を実施するとともに、このリスク管理体制の見直しを行っていくこととします。
- ④災害等危機管理体制については、総務人事部を中心に各本部協力の下、体制を整備しております。危機発生の場合には、対策本部を設置し、被害拡大を防止し、迅速に復旧可能な体制を整えます。

(5) 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①執行役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基盤である執行役会を月2回定期的に、また、必要に応じて適時に開催します。
- ②執行役会は、投資等につき、職務執行が適切かつ機動的に行われることを目的として管掌代表執行役に対し、一定の限度枠の範囲を定めてその範囲内での専決を認めます。コンプライアンスについてコンプライアンス・賞罰委員会を、リスク管理についてリスク管理委員会を設置しております。
- ③取締役会及び執行役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程ほかの社内規程において、その責任者、業務執行手続きの詳細について定め、もって職務執行の効率性を確保します。

(6) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①使用人は、全役職員がとるべき行動の規準、規範を定めた「アセット・マネジャーズ企業倫理綱領」、「アセット・マネジャーズ行動規範」、及びその他の社内規程に従って行動するものとします。
- ②使用人は、法令、定款、社内規程等に違反する行為、または、合理的にその懸念があると思料される行為等を知ったときは、その職務上義務がない場合でも、所定の社内窓口あるいは社外の弁護士に通報するものとします。内部通報制度については、通報者の保護を図り報復行為を禁じる等、この体制を維持しております。
- ③業務執行部門から独立した内部監査室が、定期的または必要に応じて随時内部監査を実施し、その結果を社長、監査委員会、執行役会及び取締役会に報告するとともに被監査部門に通知します。

(7) 当社並びにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①当社グループ各社は、共通の「アセット・マネジャーズ企業倫理綱領」、「アセット・マネジャーズ行動規範」を基本の社内規程としてまいります。
- ②社内規程に従い、子会社を所管する部門が、管理部署を設置し、それぞれ管理する子会社の統括・管理を行います。当該部署で全般的管理を行うとともに、定期的にグループ会社会議を開催しております。当会社の子会社及び関係会社の経営管理に関しては、「関係会社管理規程」により行うものとします。
- ③当社の監査委員会は、グループ監査役会を開催いたします。
- ④当社の子会社の業務活動全般についても、法令に抵触しない範囲で内部監査室による内部監査の対象としております。

(8) 監査委員会がその職務を補助すべき取締役及び使用人を置くことを求めた場合における当該取締役及び使用人に関する事項

監査委員会が必要とした場合には、監査委員会の職務を補助する取締役及び使用人を置きます。

(9) 前項の取締役及び使用人の執行役からの独立性に関する事項

監査委員会の職務を補助する取締役及び使用人に対する指揮命令権限は監査委員会に属しております。その任用、異動、評価、処分は、監査委員会の同意を必要とするものとし、執行役からの独立性を確保しております。

(10) 執行役及び使用人が監査委員会に報告をするための体制その他の監査委員会への報告に関する体制

- ①監査委員は、取締役会、執行役会、コンプライアンス・賞罰委員会、リスク管理委員会ほかの重要な会議に出席し、執行役等からその職務の執行状況等を聴取し、関連資料を閲覧し、説明・報告を求めることができます。
- ②執行役は、監査委員会・監査委員が説明・報告を要求した場合には、その要求内容を監査委員会、監査委員に説明・報告しなければならないとしております。
- ③執行役ほかすべての者は、法令が定める事項のほか、(a) 財務・業務に重大な影響を及ぼすおそれのある決定等の内容、(b) コンプライアンスの状況、(c) 業績・業績見通し発表内容、等につき直ちに監査委員に報告することとなっております。
- ④使用人は、(a) 当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、(b) 重大なコンプライアンス違反につき、直接監査委員に報告することができます。

(11) 内部監査室、監査委員及び会計監査人の連携

- ①内部監査室は、監査委員との間で内部監査計画を協議し、内部監査結果を監査委員会に報告する等、密接な連携をおこなうものとします。また、監査委員及び内部監査室は、会計監査人とも密接な連携をおこなうものとします。
- ②外部専門家の利用  
監査委員会または監査委員会が指名する監査委員は必要と認める場合には、取締役会、執行役会または執行役の事前承認を受けることなく、当社の費用において、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを任用できるものとします。



(12) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行したみずほ監査法人に所属する公認会計士は青山裕治、田中俊之及び吉田亮一であり、当社の財務書類について青山裕治及び田中俊之は7年間、吉田亮一については1年間監査関連業務を行っております。当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士16名、会計士補6名、その他34名であります。また当社の会計監査業務を執行した太陽A S G監査法人に所属する公認会計士は遠藤了及び小笠原直であり、当社の財務書類について1年間監査関連業務を行っております。当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士3名、会計士補2名、その他1名であります。

(13) 役員報酬の内容

当社が当事業年度に取締役及び執行役に支払った報酬は次のとおりであります。

取締役 455百万円 (うち、社外取締役30百万円)  
執行役 202百万円

(注1) 期末現在の人員は取締役12名、その内社外取締役5名、執行役12名で、執行役12名の内5名は取締役を兼任しているため、役員総数は19名です。執行役と取締役の兼任者については、執行役報酬を支給しておりません。

(注2) 当該報酬には、当該事業年度に係る役員賞与317百万円及び使用人分報酬等が含まれております。

(注3) 上記のほか、当該報酬には以下のものも含まれております。

・ストックオプションによる報酬額

取締役 18百万円 (うち、社外取締役 2百万円)  
執行役 9百万円

(14) 監査報酬の内容

当社の会計監査人に対する報酬の内容は次のとおりであります。

①公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額 68百万円  
②上記以外の報酬の金額 一百万円

(15) 会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

本書提出日現在、当社の社外取締役と当社及び当社の関係会社との資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(16) 社外取締役との責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役として有用な人材を迎えることができるよう、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する規定を定款に置いております。当該規定に基づき、当社と社外取締役の5名は責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。但し、責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失が無いときに限定しております。

(17) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(18) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨定款に定めております。

(19) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

(20) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(21) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。当連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。当事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）及び前事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受けております。当連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）及び当事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、みずず監査法人及び太陽A S G監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2 ※3	20,133,181		34,711,522		
2. 受取手形及び売掛金		537,320		232,017		
3. たな卸資産	※2 ※3	21,288,737		119,102,872		
4. 営業投資有価証券	※2 ※6	28,147,737		48,569,456		
5. 営業出資金	※6	3,098,256		1,189,671		
6. 営業貸付金	※6	6,986,800		9,275,175		
7. 繰延税金資産		25,198		2,072,110		
8. その他の流動資産		1,415,912		3,873,526		
9. 貸倒引当金		△641		△2,320		
流動資産合計		81,632,503	93.2	219,024,030	92.1	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	1,092,459		4,619,199		
減価償却累計額		△147,774	944,684	△1,658,671	2,960,527	
(2) 機械装置		119,136		216,871		
減価償却累計額		△37,031	82,105	△81,591	135,279	
(3) 土地	※2		1,040,457		2,679,457	
(4) その他の有形固定資産		142,880		656,654		
減価償却累計額		△55,351	87,528	△172,129	484,525	
有形固定資産合計			2,154,776		6,259,790	2.6
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			48,660		—	
(2) のれん			—		66,858	
(3) その他の無形固定資産			260,964		324,308	
無形固定資産合計			309,625		391,166	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1 ※2	2,575,889		9,937,715	
(2) 繰延税金資産		1,099		659	
(3) その他の投資その他の 資産		916,400		2,134,036	
(4) 貸倒引当金		—		△6,850	
投資その他の資産合計		3,493,389	4.0	12,065,561	5.1
固定資産合計		5,957,791	6.8	18,716,519	7.9
資産合計		87,590,294	100.0	237,740,549	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		160,573		180,253	
2. 短期借入金	※2	16,610,857		21,625,027	
3. 短期ノンリコース ローン	※3	—		5,920,000	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	※2	3,424,605		8,091,092	
5. 1年以内返済予定長期 ノンリコースローン	※3	—		17,055,500	
6. 1年以内償還予定社債	※2	—		466,000	
7. 1年以内償還予定 ノンリコース社債	※3	—		5,507,000	
8. 未払法人税等		2,838,910		5,918,443	
9. 繰延税金負債		240,774		290,898	
10. 賞与引当金		15,277		24,690	
11. 役員賞与引当金		—		318,900	
12. 預り保証金		703,706		4,270,900	
13. その他の流動負債		1,400,954		6,690,413	
流動負債合計		25,395,660	29.0	76,359,119	32.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債	※2	—		4,734,000	
2. 新株予約権付社債		5,010,000		17,025,000	
3. ノンリコース社債	※3	—		22,686,410	
4. 長期借入金	※2	9,164,337		6,899,288	
5. 長期ノンリコース ローン	※2 ※3	2,100,000		22,802,000	
6. 繰延税金負債		956,226		1,318,580	
7. 負ののれん		—		955,965	
8. その他の固定負債		632,421		2,372,209	
固定負債合計		17,862,984	20.4	78,793,452	33.1
負債合計		43,258,645	49.4	155,152,571	65.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,658,705	4.2	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	16,364,622	18.7	—	—
II 資本剰余金		16,210,868	18.5	—	—
III 利益剰余金		6,982,274	8.0	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		1,086,164	1.2	—	—
V 為替換算調整勘定		65,445	0.1	—	—
VI 自己株式	※5	△36,431	△0.0	—	—
資本合計		40,672,943	46.4	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		87,590,294	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	16,582,986	7.0
2. 資本剰余金		—	—	16,429,232	7.0
3. 利益剰余金		—	—	14,893,477	6.3
4. 自己株式		—	—	△36,431	△0.0
株主資本合計		—	—	47,869,265	20.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	4,781,716	2.0
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△266,181	△0.1
3. 為替換算調整勘定		—	—	483,264	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	4,998,799	2.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
Ⅲ 新株予約権			—	—	85,984	0.0
Ⅳ 少数株主持分			—	—	29,633,928	12.5
純資産合計			—	—	82,587,978	34.7
負債純資産合計			—	—	237,740,549	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		22,538,732	100.0		56,889,662	100.0
II 売上原価			8,559,245	38.0		26,413,529	46.4
売上総利益			13,979,487	62.0		30,476,132	53.6
III 販売費及び一般管理費			4,718,286	20.9		10,814,575	19.0
営業利益			9,261,201	41.1		19,661,557	34.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息			23,113			99,371	
2. 受取配当金			4,010			102,150	
3. 負ののれん償却額			—			106,415	
4. 持分法による投資利益			—			30,258	
5. デリバティブ利益		—			44,493		
6. 免税業者消費税等		37,817			—		
7. 雑収入		57,485	122,427	0.5	222,683	605,371	1.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		555,209			1,272,355		
2. 社債利息		—			853,250		
3. 新株発行費		137,287			—		
4. 株式交付費		—			26,040		
5. 社債発行費		28,067			75,457		
6. 開業費		205			44,050		
7. 為替差損		102,328			226,738		
8. デリバティブ損失		—			173,942		
9. 雑損失		80,395	903,494	4.0	45,715	2,717,550	4.8
経常利益			8,480,134	37.6		17,549,378	30.8
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		144,076			34,318		
2. 持分変動利益		208,165			411,897		
3. その他		396	352,638	1.6	10,242	456,458	0.8
VII 特別損失							
1. 投資有価証券評価損	※2	19,999			208,396		
2. 固定資産除却損		1,908			—		
3. 固定資産減損損失		—			117,612		
4. 前期損益修正損		16,077			—		
5. 役員退職慰労金		10,111			—		
6. 販売用不動産評価損		35,675			—		

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
7. その他		—	83,773	0.4	7,774	333,783	0.6
税金等調整前当期純利益			8,749,000	38.8		17,672,053	31.1
法人税、住民税及び事業税		3,872,710			8,219,274		
法人税等調整額		△302,089	3,570,621	15.8	△1,739,164	6,480,109	11.4
少数株主利益			561,136	2.5		1,772,645	3.1
当期純利益			4,617,242	20.5		9,419,297	16.6



③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			6,168,608
II 資本剰余金増加高			
1. 新株予約権の行使による剰余金増加高		10,041,953	
2. 新株引受権の行使による剰余金増加高		306	10,042,259
III 資本剰余金期末残高			16,210,868
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,051,062
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		4,617,242	
2. 連結除外による利益剰余金増加高		51,103	4,668,345
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		631,960	
2. 役員賞与		104,349	
3. 連結子会社増加による剰余金減少高		824	737,134
IV 利益剰余金期末残高			6,982,274

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高（千円）	16,364,622	16,210,868	6,982,274	△36,431	39,521,333
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	218,364	218,364			436,729
剰余金の配当（注）			△1,107,954		△1,107,954
役員賞与			△197,863		△197,863
連結範囲の変動			△202,046		△202,046
当期純利益			9,419,297		9,419,297
自己株式の消却			△230		△230
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	218,364	218,364	7,911,203	—	8,347,932
平成19年2月28日残高（千円）	16,582,986	16,429,232	14,893,477	△36,431	47,869,265

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年2月28日残高（千円）	1,086,164	—	65,445	1,151,609	—	3,658,705	44,331,648
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							436,729
剰余金の配当							△1,107,954
役員賞与							△197,863
連結範囲の変動							△202,046
当期純利益							9,419,297
自己株式の消却							△230
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	3,695,552	△266,181	417,818	3,847,189	85,984	25,975,222	29,908,397
連結会計年度中の変動額合計（千円）	3,695,552	△266,181	417,818	3,847,189	85,984	25,975,222	38,256,329
平成19年2月28日残高（千円）	4,781,716	△266,181	483,264	4,998,799	85,984	29,633,928	82,587,978

（注）利益処分による利益配当が474,323千円含まれております。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,749,000	17,672,053
減価償却費		240,778	346,999
連結調整勘定償却額		24,049	—
のれん償却額		—	△87,970
賞与引当金の増加額		15,277	9,168
役員賞与引当金の増加額		—	318,900
貸倒引当金の減少額		△8,809	△641
受取利息及び受取配当金		△27,124	△201,521
支払利息及び社債利息		555,209	2,125,606
為替差損		102,328	226,738
新株発行費		137,287	—
株式交付費		—	26,040
社債発行費		28,067	75,457
開業費		205	44,050
持分法による投資利益		—	△30,258
投資有価証券売却益		△144,076	△34,318
持分変動利益		△208,165	△411,897
固定資産除売却損		1,908	—
固定資産減損損失		—	117,612
投資有価証券評価損		19,999	208,396
売上債権の減少額		133,013	305,303
たな卸資産の増加額		△19,136,349	△55,419,099
販売用不動産評価損		35,675	—
営業投資有価証券の増加額		△15,916,211	△3,452,395
営業出資金の増減額		△2,873,756	382,538
営業貸付金の増加額		△4,966,169	△4,566,675
仕入債務の増加額		60,326	14,443
預り保証金の増加額		675,924	1,365,247
役員賞与の支払額		△113,340	△219,500
その他		830,777	2,609,938
小計		△31,784,171	△38,575,783
利息及び配当金の受取額		17,827	152,519
利息の支払額		△596,932	△1,825,334
法人税等の支払額		△2,258,633	△5,689,247
営業活動によるキャッシュ・フロー		△34,621,910	△45,937,845

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△150,024	△600,091
定期預金の払戻による収入		121,000	411,735
出資金の取得による支出		△3,000	—
出資金の売却による収入		300	—
投資有価証券の取得による支出		△2,016,427	△7,241,841
投資有価証券の売却による収入		253,461	255,053
子会社の株式の取得による支出		—	△3,742
有形固定資産の取得による支出		△896,514	△1,334,565
有形固定資産の売却による収入		83,736	7,761
無形固定資産の取得による支出		△320,106	△140,921
連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得	※2	—	△1,671,805
その他		△266,684	△670,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,194,260	△10,988,566

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加額		15,166,773	4,976,984
長期借入金の借入による収入		13,056,000	7,686,350
長期借入金の返済による支出		△6,092,678	△5,290,426
ノンリコースローンの借入による収入		—	27,535,000
ノンリコースローンの返済による支出		—	△5,471,000
社債の発行による収入		24,850,867	12,882,901
社債の償還による支出		—	△10,000
ノンリコース社債の発行による収入		—	16,800,041
ノンリコース社債の償還による支出		—	△3,500,000
株式の発行による収入		54,614	207,908
自己株式の取得による支出		△10,276	△230
配当金の支払額		△631,960	△1,090,305
少数株主への配当金等の支払額		△117,722	△1,236,230
少数株主に対する株式の発行等による収入		1,355,000	7,524,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		47,630,616	61,015,185
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		93,791	383,585
V 現金及び現金同等物の増加額		9,908,237	4,472,357
VI 現金及び現金同等物期首残高		10,228,896	19,983,157
VII 新規連結による現金同等物の増加		2,731	9,830,647
VIII 連結除外による現金同等物の減少		△156,708	—
IX 現金及び現金同等物期末残高	※1	19,983,157	34,286,163

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数及び名称            連結子会社の数 26社            連結子会社の名称            アセット・インベスターズ株式会社            株式会社エフ・アール・ホールディング            株式会社アセット・リアルティ・マネジャーズ            有限会社エフ・アール・グロース            株式会社アセット・オペレーターズ            有限会社レッドロック・インベストメント            アセット・ロジスティックス株式会社            アセット証券株式会社            アセット・ファイナンス株式会社            上海亜賽特投資諮詢有限公司            Asset Managers (China) Co., Ltd.            ASC Asset Management Limited            ASC Capital Limited            Asset Managers (Taiwan) Co., Ltd.            佛山南海新日紡織服飾有限公司            有限会社ライラック            有限会社エフ・アール・エンタープライズ            有限会社サクセス・ギャランティ株式会社片桐企画            有限会社アルウェン            有限会社クレメンタイン            有限会社エムズイー・ファイナンス            有限会社ブレイジング・スカイ            有限会社エオメル            有限会社ケイン            有限会社ジェミニ・キャピタル            アセット証券株式会社、アセット・ファイナンス株式会社、Asset Managers (Taiwan) Co.,Ltd.、有限会社ライラック、有限会社エオメル、有限会社ケインにつきましては、当連結会計年度に設立したため連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1)連結子会社の数及び名称            連結子会社の数 112社            主要な連結子会社の名称            アセット・インベスターズ株式会社            株式会社アセット・リアルティ・マネジャーズ            株式会社アセット・オペレーターズ            アセット・ロジスティックス株式会社            アセット証券株式会社            アセット・ファイナンス株式会社            上海亜賽特投資諮詢有限公司            Asset Managers (Asia) Company Limited            ASC Asset Management Limited            ASC Capital Limited            Asset Managers (Taiwan) Co., Ltd.            佛山南海新日紡織服飾有限公司            株式会社宮交シティ            株式会社フィナンシア・CI            China Databank Limited            他97社</p> <p>Asset Managers (China) Co., Ltd.は平成18年7月8日付で、Asset Managers (Asia) Company Limitedに商号変更しております。</p> <p>株式会社フィナンシア・CI他13社につきましては、当連結会計年度に設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社宮交シティ他4社につきましては、当連結会計年度に持分の一部または全部を取得したため連結の範囲に含めております。</p> <p>投資事業組合等5社につきましては、当連結会計年度より事業を開始したため、連結の範囲に含めております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>有限会社エフ・アール・エンタープライズにつきましては、前連結会計年度は、自己の計算において議決権の過半数を有しているにも関わらず子会社を含めておりませんでした。当連結会計年度より事業を開始したことから連結の範囲に含めております。</p> <p>当連結会計年度に設立された株式会社片桐企画、有限会社クレメンティン、有限会社プレイング・スカイ、有限会社サクセス・ギャランティ、有限会社アルウェン、有限会社エムズイー・ファイナンス、有限会社ジュミニ・キャピタルについては特別目的会社であり、議決権を有していないものの、実質的に支配していると認められるため、当連結会計年度に連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、Sino-JP Assets Management Co., Ltd. は、前連結会計年度に共同出資者と同社を設立以来、いくつかの投資案件を手がける中で、当社グループ及び共同出資者のいずれか一方に支配力があるのではなく、相互に協力して成果を追求する関係であることが当連結会計年度に明確となったことから持分法を適用することといたしました。</p> <p>また、Sino-JP Fund Co., Ltd. は、アジア地区における営業投資目的の特別目的会社であることから子会社及び関連会社に該当しないものとししました。</p> <p>(2)非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>投資事業組合等5社につきましては、当連結会計年度中に清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。これにより、当連結会計年度より、投資事業組合等67社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、影響額につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載しております。</p> <p>(2)非連結子会社 アセット・プリンシパル株式会社他2社につきましては、その資産、売上高等から見て、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(3)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称            有限会社エストレア            有限会社エーアイ・バリュー・パートナーズ            有限会社ネモフィラ            有限会社エーアイ・スター            有限会社エンブレオ            株式会社アセット・ホスピタリティ            ASSET MANAGERS SG PTE. LTD.            有限会社マージャー・キャピタル            有限会社アクア・スプラッシュ            有限会社リバティ・エール            有限会社フォーチュン・ロード            有限会社エスポワール・レジデンス            有限会社ハイ・パフォーマンス            有限会社タウラス・キャピタル            有限会社アリエス・キャピタル            株式会社ローズミスト            株式会社ムーンシャイン            株式会社エイシー・プロパティ            株式会社アザレア            株式会社ベルフラワー            株式会社シートレジャー            株式会社エストレジャー            株式会社元禄屋            株式会社クリムゾン            株式会社エス・アール・ウエスト            有限会社アラゴルン            有限会社アラン・ライト            有限会社エルロンド            有限会社キャンサー・キャピタル            有限会社クィーンズ・パーク            有限会社クロウ・プロパティ            有限会社サンダー・ランド            有限会社ジョセフ            有限会社バルゴ・キャピタル            有限会社ハルディア            有限会社フレータ            有限会社ラピス            有限会社リチャード            有限会社レガロ            有限会社エフ・アール・キャピタル            有限会社エクセレント・キャピタル            有限会社ブイエスリー            有限会社ブイエスワン            有限会社マロニエ            有限会社レオ・キャピタル            SuperTwelve特定目的会社            TRY特定目的会社            WAポートフォリオ特定目的会社            シティ・ゲート特定目的会社            シティレジデンシャル特定目的会社</p>	<p>(3)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称            有限会社タウラス・キャピタル            他13社            子会社としなかった理由            当社は、上記他の会社の議決権の100%を所有しておりますが、これらはすべて、当社が組成するファンド運営のための特別目的会社として設立されたものの、ファンドが組成されていない会社で、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、子会社とはしていません。</p> <p>さわやか特定目的会社            他1社            子会社としなかった理由            当社は、上記他の会社の議決権の100%を実質的に所有しておりますが、財務諸表等規則第8条第7項に規定する特別目的会社であるため、子会社とはしていません。</p> <p>株式会社キムラヤセレクト            株式会社多田建設            昭和鋼機株式会社            他3社            子会社としなかった理由            株式の所有目的は営業投資であり、傘下に入れることを目的としていないため、当該営業投資先は子会社とはしていません。</p>



	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>センチュリープロパティ特定目的会社            ドライビング・モール特定目的会社            ナンバーエイト特定目的会社            ワン・フォー・オール特定目的会社            芝公園1丁目特定目的会社            白金高輪駅前特定目的会社            名古屋タイコー特定目的会社            子会社としなかった理由            当社は、上記他の会社の議決権の100%を所有しておりますが、これらはすべて当社が組成するファンド運営のための特別目的会社として設立されたものの、ファンドが組成されていない会社であるため、または財務諸表等規則第8条第4項及び第7項に該当する特別目的会社となるため、子会社とはしておりません。</p>	
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数            2社            持分法適用の関連会社の名称            フリット・キャピタル株式会社            Sino-JP Assets Management Co., Ltd.            なお、Sino-JP Assets Management Co., Ltd. は、前連結会計年度に共同出資者と同社を設立以来、いくつかの投資案件を手がける中で、当社グループ及び共同出資者のいずれか一方に支配力があるのではなく、相互に協力して成果を追求する関係であることが当連結会計年度に明確となったことから持分法を適用することといたしました。</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社の数            該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社            該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社            持分法適用の関連会社数            8社            主要な持分法適用の関連会社の名称            フリット・キャピタル株式会社            Sino-JP Assets Management Co., Ltd.            Sino-JP Assets Management II Co., Ltd.            21世紀アセットマネジメント株式会社            クローバー・アドバイザーズ株式会社            CITIC International Assets Management Limited            他2社</p> <p>21世紀アセットマネジメント株式会社他3社につきましては、当連結会計年度に持分の一部を取得したため持分法を適用することといたしました。</p> <p>Sino-JP Assets Management II Co., Ltd. につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用することといたしました。</p> <p>当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。これにより、当連結会計年度より、投資事業組合等1社につきまして、持分法を適用することといたしました。</p> <p>なお、影響額につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載しております。</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社            同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社            非連結子会社であるアセット・プリンシパル株式会社他2社につきましては、その損益等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性が乏しいため、持分法の対象から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(4)持分法を適用していない関連会社 Sino-JP Assets Management II Co., Ltd. 有限会社シルバー・フォックス 株式会社御堂筋開発 有限会社淡路町開発 持分法を適用していない関連会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(4)持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(5)他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 DCDC Limited 他4社 関連会社としなかった理由 株式の所有目的は営業投資であり、傘下に入れることを目的としていないため、当該営業投資先は関連会社とはしておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社26社のうちアセット・インベスターズ株式会社、株式会社エフ・アール・ホールディング、株式会社アセット・リアルティ・マネジャーズ、アセット証券株式会社、Asset Managers (China) Co., Ltd.、ASC Asset Management Limited、ASC Capital Limited及び有限会社エフ・アール・エンタープライズの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、12月31日に決算を行い連結しております。 有限会社ライラック、有限会社サクセス・ギャランティ、株式会社片桐企画及び有限会社エオメルの決算日は5月31日であります。有限会社ケインの決算日は7月31日であります。有限会社レッドロック・インベストメントの決算日は8月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、2月28日に決算を行い連結しております。 上海亜賽特投資諮詢有限公司、佛山南海新日紡紡織服飾有限公司、Asset Managers (Taiwan) Co., Ltd及びアセット・ロジスティックス株式会社の決算日は12月31日であります。有限会社エフ・アール・グロース、アセット・ファイナンス株式会社、有限会社エムズイー・ファイナンス及び有限会社ブレイジング・スカイの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、上記の会社のうち、連結決算日と使用する財務諸表の決算日が異なる会社については、各社の決算日を連結決算日までの期間に発生した主要な取引について、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社112社のうちアセット・ロジスティックス株式会社他13社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。 アセット・ファイナンス株式会社他17社の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。 連結子会社のうち、上記以外に決算日が連結決算日と異なるアセット・インベスターズ他59社につきましては、仮決算を実施しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法          ただし、匿名組合出資金については、詳細は「(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(二)匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p> <p>(ロ) デリバティブ          時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産          販売用不動産          個別法による原価法          有形固定資産          主として定額法          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 3～50年          機械装置 2～10年</p>	<p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          同左          ただし、投資事業組合等への出資金については、詳細は「(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(二)投資事業組合等の会計処理」に記載しております。</p> <p>(ロ) デリバティブ          同左</p> <p>(ハ) たな卸資産          販売用不動産          同左          有形固定資産          同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法		
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金          従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。          —</p>	<p>(イ) 貸倒引当金          同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金          同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金          役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす為替予約、金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・為替予約取引、外貨建借入金、金利スワップ取引、金利キャップ取引 ヘッジ対象・・外貨建金銭債権債務、営業投資有価証券、借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、営業活動及び財務活動における為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は原則当連結会計年度の期間費用として処理しておりますが、資産に係る控除対象外消費税等のうち一定のものは5年間の均等償却をしております。</p> <p>(ロ)自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 販売用不動産のうち、自社ファンドへ譲渡した不動産については、売却損益を純額で売上高に計上しております。</p> <p>(ハ)営業投融資の会計処理 当社グループが不動産ファンド事業及びM&amp;A事業の営業取引として営業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、営業投資目的以外の投融資とは区分して「営業投資有価証券」、「営業出資金」及び「営業貸付金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。 なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。</p>	<p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 同左</p> <p>(ハ)営業投融資の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(三)匿名組合出資金の会計処理 当社グループは匿名組合出資金の会計処理を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」または「営業出資金」として計上しております。匿名組合の出資時に「営業投資有価証券」または「営業出資金」を計上し、匿名組合から分配された損益については、売上高に計上するとともに同額を「営業投資有価証券」または「営業出資金」に加減し、営業者からの出資金の払戻については「営業投資有価証券」または「営業出資金」を減額させております。 なお、匿名組合出資金は「営業投資有価証券」または「営業出資金」として流動資産の部に表示しております。</p>	<p>(三)投資事業組合等の会計処理 当社グループは投資事業組合等の会計処理を行うに際して、投資事業組合等への出資金を「営業投資有価証券」、「営業出資金」、または「投資有価証券」(以下「組合等出資金」という。)として計上しております。投資事業組合等の出資時に組合等出資金を計上し、投資事業組合等から分配された損益については、売上高に計上するとともに同額を組合等出資金に加減し、投資事業組合等からの出資金の払戻については組合等出資金を減額させております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれん(連結調整勘定)の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却することとしております。	のれん及び負ののれんの償却については、5年から10年の、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において均等償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成することとしております。	———
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>												
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は318,900千円減少しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は85,984千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は53,134,246千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(改正企業会計基準第1号 平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少に関する会計基準の適用指針」(改正企業会計基準適用指針第2号 平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(投資事業組合等に対する支配力基準及び影響力基準) 当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。これによる影響額は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="751 1339 1342 1503"> <tr> <td>総資産</td> <td>90,442,509千円増加</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>18,246,005千円増加</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>2,051,446千円増加</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>812,847千円増加</td> </tr> <tr> <td>税金等調整前当期純利益</td> <td>814,894千円増加</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>101,539千円増加</td> </tr> </table> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 なお、当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」が平成18年9月8日に公表されたことによります。</p>	総資産	90,442,509千円増加	売上高	18,246,005千円増加	営業利益	2,051,446千円増加	経常利益	812,847千円増加	税金等調整前当期純利益	814,894千円増加	当期純利益	101,539千円増加
総資産	90,442,509千円増加												
売上高	18,246,005千円増加												
営業利益	2,051,446千円増加												
経常利益	812,847千円増加												
税金等調整前当期純利益	814,894千円増加												
当期純利益	101,539千円増加												

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(連結貸借対照表) 「預り保証金」は前連結会計年度まで、「その他の流動負債」に含めて表示しておりましたが、当連結年度において、総資産の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「預り保証金」は27,782千円です。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで「有価証券」(当連結会計年度5,346,366千円)、「出資金」(当連結会計年度3,058,756千円)に含めていた不動産ファンド事業における株式会社、有限会社及び有限責任中間法人への出資等を当連結会計年度より「営業投資有価証券」、「営業出資金」にまとめて計上し、その内訳を注記事項(連結貸借対照表※6)にて開示しております。 この変更は、当社グループの投資銀行業務の実態を簡潔かつ明瞭に表示するためのものであります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度において、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律が施行され、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分が有価証券とみなされることとなったため、前連結会計年度まで「営業出資金」(前連結会計年度末75,000千円)に含めて表示しておりました有限会社に対する出資持分は、当連結会計年度より「営業投資有価証券」(当連結会計年度末36,600千円)として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。</p> <p>「固定資産除却損」及び「前期損益修正損」は前連結会計年度においてそれぞれ区分掲記しておりましたが、特別損失の100分の10に満たなかったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。</p> <p>「固定資産除却損」は前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、当連結会計年度においては、その金額が少額であるため「その他」に含めて表示しておりません。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が134,066千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)																																												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 30,194千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,894,866千円</p>																																												
<p>※2 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">14,885,576千円</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,170,000千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">149,838千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">254,241千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">806,971千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,366,628千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">5,682,500千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定</td><td style="text-align: right;">1,573,968千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,762,625千円</td></tr> <tr><td>ノンリコースローン</td><td style="text-align: right;">2,100,000千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,119,093千円</td></tr> </table>	定期預金	100,000千円	たな卸資産	14,885,576千円	営業投資有価証券	1,170,000千円	投資有価証券	149,838千円	建物	254,241千円	土地	806,971千円	合計	17,366,628千円	短期借入金	5,682,500千円	1年以内返済予定	1,573,968千円	長期借入金	4,762,625千円	ノンリコースローン	2,100,000千円	合計	14,119,093千円	<p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">15,272,056千円</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,459,558千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">637,426千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">995,971千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">721,094千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21,086,107千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">6,385,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定</td><td style="text-align: right;">3,206,500千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,953,600千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,545,100千円</td></tr> </table> <p>(注) 上記の他、1年内償還予定社債400,000千円及び社債2,600,000千円にかかる銀行保証に対してたな卸資産1,037,543千円及び投資有価証券1,334,000千円を差し入れております。</p>	たな卸資産	15,272,056千円	営業投資有価証券	3,459,558千円	建物	637,426千円	土地	995,971千円	投資有価証券	721,094千円	合計	21,086,107千円	短期借入金	6,385,000千円	1年以内返済予定	3,206,500千円	長期借入金	3,953,600千円	合計	13,545,100千円
定期預金	100,000千円																																												
たな卸資産	14,885,576千円																																												
営業投資有価証券	1,170,000千円																																												
投資有価証券	149,838千円																																												
建物	254,241千円																																												
土地	806,971千円																																												
合計	17,366,628千円																																												
短期借入金	5,682,500千円																																												
1年以内返済予定	1,573,968千円																																												
長期借入金	4,762,625千円																																												
ノンリコースローン	2,100,000千円																																												
合計	14,119,093千円																																												
たな卸資産	15,272,056千円																																												
営業投資有価証券	3,459,558千円																																												
建物	637,426千円																																												
土地	995,971千円																																												
投資有価証券	721,094千円																																												
合計	21,086,107千円																																												
短期借入金	6,385,000千円																																												
1年以内返済予定	3,206,500千円																																												
長期借入金	3,953,600千円																																												
合計	13,545,100千円																																												
<p>※3 ノンリコースローンの内容 ノンリコースローンは、連結子会社でJALシティ松山(住所:愛媛県松山市大手町1-10-10)を取得することを目的として設立した有限会社ジェミニ・キャピタルが当該不動産を担保とするノンリコースローンとして金融機関から調達した借入金であり、当該不動産及び当該不動産の収益だけを返済原資として限定されるものであります。上記ノンリコースローンに対応する資産の金額は次のとおりであります。 たな卸資産 2,534,474千円</p>	<p>※3 ノンリコースローン及びノンリコース社債 ノンリコースローン及びノンリコース社債は、返済原資が保有不動産及び当該不動産の収益等の責任財産に限定されている借入金及び社債であります。ノンリコースローン及びノンリコース社債にかかる担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">3,559,775千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">81,406,688千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">84,966,463千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>短期ノンリコースローン</td><td style="text-align: right;">5,920,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定</td><td style="text-align: right;">17,055,500千円</td></tr> <tr><td>長期ノンリコースローン</td><td style="text-align: right;">5,507,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内償還予定</td><td style="text-align: right;">5,507,000千円</td></tr> <tr><td>ノンリコース社債</td><td style="text-align: right;">22,802,000千円</td></tr> <tr><td>長期ノンリコースローン</td><td style="text-align: right;">22,686,410千円</td></tr> <tr><td>ノンリコース社債</td><td style="text-align: right;">22,686,410千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">73,970,910千円</td></tr> </table>	現金及び預金	3,559,775千円	たな卸資産	81,406,688千円	合計	84,966,463千円	短期ノンリコースローン	5,920,000千円	1年以内返済予定	17,055,500千円	長期ノンリコースローン	5,507,000千円	1年以内償還予定	5,507,000千円	ノンリコース社債	22,802,000千円	長期ノンリコースローン	22,686,410千円	ノンリコース社債	22,686,410千円	合計	73,970,910千円																						
現金及び預金	3,559,775千円																																												
たな卸資産	81,406,688千円																																												
合計	84,966,463千円																																												
短期ノンリコースローン	5,920,000千円																																												
1年以内返済予定	17,055,500千円																																												
長期ノンリコースローン	5,507,000千円																																												
1年以内償還予定	5,507,000千円																																												
ノンリコース社債	22,802,000千円																																												
長期ノンリコースローン	22,686,410千円																																												
ノンリコース社債	22,686,410千円																																												
合計	73,970,910千円																																												
<p>※4 発行済株式総数 普通株式 263,633株</p>	<p>※4 _____</p>																																												
<p>※5 当社が保有する自己株式数 普通株式 120株</p>	<p>※5 _____</p>																																												



前連結会計年度 (平成18年2月28日)				当連結会計年度 (平成19年2月28日)			
※6 営業投資有価証券、営業出資金及び営業貸付金の内訳				※6 営業投資有価証券、営業出資金及び営業貸付金の内訳			
(1) 営業投資有価証券				(1) 営業投資有価証券			
	不動産ファンド 事業(千円)	M&A事業 (千円)	合計 (千円)		不動産ファンド 事業(千円)	M&A事業 (千円)	合計 (千円)
株式	115,100	9,891,475	10,006,575	株式	98,986	34,676,510	34,775,496
債券	—	1,224,385	1,224,385	債券	—	4,586,364	4,586,364
匿名組合 出資金等 (注)	5,231,266	11,685,509	16,916,775	匿名組合 出資金等 (注)	7,595,418	1,612,176	9,207,594
合計	5,346,366	22,801,370	28,147,737	合計	7,694,404	40,875,051	48,569,456
(注) 匿名組合出資金等の出資金は証券取引法第2条第2項において、有価証券とみなされる出資金であります。				(注) 匿名組合出資金等は証券取引法第2条における有価証券、もしくは有価証券とみなされる権利等であります。			
(2) 営業出資金				(2) 営業出資金			
	不動産ファンド 事業(千円)	M&A事業 (千円)	合計 (千円)		不動産ファンド 事業(千円)	M&A事業 (千円)	合計 (千円)
匿名組合 出資金	2,003,156	—	2,003,156	匿名組合 出資金	167,387	—	167,387
出資金	1,055,600	39,500	1,095,100	出資金	1,006,183	16,100	1,022,283
合計	3,058,756	39,500	3,098,256	合計	1,173,571	16,100	1,189,671
(3) 営業貸付金				(3) 営業貸付金			
	不動産ファンド 事業(千円)	M&A事業 (千円)	合計 (千円)		不動産ファンド 事業(千円)	M&A事業 (千円)	合計 (千円)
貸付金	385,000	6,601,800	6,986,800	貸付金	913,800	8,361,375	9,275,175
7	—————			7	当社連結子会社であるアセット・ファイナンス株式会社においては、クレジットカード業務に付随するキャッシング業務等を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。		
					当座貸越極度額及び	750,200千円	
					貸出コミットメントの総額		
					貸出実行残高	11,375千円	
					差引額	738,824千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	269,372千円	役員報酬	440,607千円
給与手当	1,080,130千円	役員賞与引当金繰入額	318,900千円
租税公課	289,528千円	給与手当	1,488,497千円
支払手数料	734,800千円	租税公課	813,095千円
連結調整勘定償却	24,049千円	支払手数料	1,912,907千円
※2 固定資産除却損の内訳		※2	—————
建物及び構築物	1,908千円		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	263,633	266,628	—	530,261
合計	263,633	266,628	—	530,261
自己株式				
普通株式	120	120	—	240
合計	120	120	—	240

(注) 1. 普通株式の発行済み株式総数の増加の内訳

平成18年3月1日付の株式分割による増加 263,633株

新株予約権の行使による増加 2,995株

2. 自己株式の増加の内訳

平成18年3月1日付の株式分割による増加 120株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第2回円貨建転換社債型新株 予約権付社債に付された新株 予約権	普通株式	41.42	41.42	82.85	—	—
	第3回円貨建転換社債型新株 予約権付社債に付された新株 予約権	普通株式	—	39,097.74	—	39,097.74	—
	第1回新株予約権	普通株式	1,095	1,095	250	1,940	—
	第2回新株予約権	普通株式	2,500	2,500	2,663	2,337	—
	第3回新株予約権	普通株式	2,235	2,235	—	4,470	—
	第4回新株予約権	普通株式	265	265	—	530	—
	第5回新株予約権	普通株式	—	485	—	485	18,620
	第6回新株予約権	普通株式	—	1,300	—	1,300	45,225
連結子会社	—	普通株式	—	—	—	—	22,138
合計	—	—	6,136.42	47,019.16	2,995.85	50,159.74	85,984

(注) 1. 第2回円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権及び第1回から第4回新株予約権の当連結会計年度の増加は、平成18年3月1日付の株式分割によるものであります。

2. 第3回円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の当連結決算会計年度の増加は、社債の発行によるものであります。

3. 第2回円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権、並びに第2回新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

4. 第1回から第6回新株予約権は、ストックオプションとしての新株予約権であります。

5. 第5回及び第6回新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

6. 上表のうち、第3回から第6回新株予約権以外はすべて権利行使可能なものであります。

7. 第1回から第4回新株予約権につきましては会社法の施行日前に付与された新株予約権であるため、残高はありません。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	474,323	1,800	平成18年2月28日	平成18年5月30日
平成18年10月10日 取締役会	普通株式	633,631	1,200	平成18年8月31日	平成18年11月10日

(注) 平成18年3月1日をもって、普通株式1株を2株に分割しております。

#### (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月24日 取締役会	普通株式	954,037	利益剰余金	1,800	平成19年2月28日	平成19年5月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																										
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,133,181千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△150,024千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19,983,157千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	20,133,181千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△150,024千円	現金及び現金同等物	19,983,157千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">34,711,522千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△425,359千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34,286,163千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式及び出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式及び出資金の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式及び出資金の取得価額と取得による支出及び収入(純額)との関係は次のとおりであります。 株式会社宮交シティ、株式会社エー・アイ・プロパティーズ他3社</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,650,956千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">9,041,715千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,170,284千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">320,050千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,183,006千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">△2,377,729千円</td> </tr> <tr> <td>ノンリコースローン</td> <td style="text-align: right;">△5,020,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">△295,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td style="text-align: right;">△1,049,764千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8,742,494千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">△1,064,150千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,053,600千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">5,322,761千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,650,956千円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,671,805千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	34,711,522千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△425,359千円	現金及び現金同等物	34,286,163千円	現金及び預金勘定	3,650,956千円	たな卸資産	9,041,715千円	有形固定資産	3,170,284千円	その他	320,050千円	資産合計	16,183,006千円	預り保証金	△2,377,729千円	ノンリコースローン	△5,020,000千円	長期借入金	△295,000千円	その他負債	△1,049,764千円	負債合計	△8,742,494千円	のれん	△1,064,150千円	少数株主持分	△1,053,600千円	連結子会社の株式の取得価額	5,322,761千円	連結子会社の現金及び現金同等物	3,650,956千円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による減少	1,671,805千円
現金及び預金勘定	20,133,181千円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△150,024千円																																										
現金及び現金同等物	19,983,157千円																																										
現金及び預金勘定	34,711,522千円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△425,359千円																																										
現金及び現金同等物	34,286,163千円																																										
現金及び預金勘定	3,650,956千円																																										
たな卸資産	9,041,715千円																																										
有形固定資産	3,170,284千円																																										
その他	320,050千円																																										
資産合計	16,183,006千円																																										
預り保証金	△2,377,729千円																																										
ノンリコースローン	△5,020,000千円																																										
長期借入金	△295,000千円																																										
その他負債	△1,049,764千円																																										
負債合計	△8,742,494千円																																										
のれん	△1,064,150千円																																										
少数株主持分	△1,053,600千円																																										
連結子会社の株式の取得価額	5,322,761千円																																										
連結子会社の現金及び現金同等物	3,650,956千円																																										
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による減少	1,671,805千円																																										

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	34,773	9,033	25,740	機械装置	109,771	24,829	84,942
車両運搬具	6,860	735	6,125	工具器具備品	65,833	26,382	39,451
合計	41,633	9,768	31,865	車両運搬具	26,222	7,312	18,909
				合計	201,826	58,524	143,302
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	9,894千円			1年内	34,239千円	
	1年超	21,970千円			1年超	109,062千円	
	合計	31,865千円			合計	143,302千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料	6,328千円			支払リース料	36,853千円	
	減価償却費相当額	6,328千円			減価償却費相当額	36,853千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年2月28日）			当連結会計年度（平成19年2月28日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	999,048	2,715,929	1,716,880	6,418,539	14,218,241	7,799,702
	(2)債券	349,628	349,628	—	349,785	353,094	3,308
	① 国債・地 方債等	349,628	349,628	—	349,785	353,094	3,308
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	2,870,000	3,386,404	516,404
	小計	1,348,676	3,065,557	1,716,880	9,638,324	17,957,740	8,319,415
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	1,350,000	1,323,000	△27,000	6,475,209	5,287,554	△1,187,655
	(2)債券	—	—	—	200,000	179,224	△20,776
	① 国債・地 方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	200,000	179,224	△20,776
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,350,000	1,323,000	△27,000	6,675,209	5,466,778	△1,208,431
合計		2,698,676	4,388,557	1,689,880	16,313,533	23,424,518	7,110,984

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）			当連結会計年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
4,374,566	1,398,197	2,668	16,918,764	5,704,068	14,668

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年2月28日）	当連結会計年度（平成19年2月28日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式	8,296,593	17,093,815
社債	1,224,385	4,586,364
匿名組合出資金	15,356,245	3,621,617
投資事業有限責任組合出資金	—	1,780,531
特定目的会社優先出資証券	1,427,650	4,023,800

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成18年2月28日）				当連結会計年度（平成19年2月28日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
（1）国債	—	349,628	—	—	—	—	353,094	—
（2）社債	—	700,000	—	—	54,867	4,471,497	—	60,000
（3）その他	—	—	—	—	—	—	—	179,224
合計	—	1,049,628	—	—	54,867	4,471,497	353,094	239,224

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。当該取引は、営業活動及び財務活動における為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす為替予約、金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・為替予約取引、外貨建借入金、金利スワップ取引、金利キャップ取引 ヘッジ対象・・外貨建金銭債権債務、営業投資有価証券、借入金</p> <p>③ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、営業活動及び財務活動における為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、ヘッジ目的の取引に限定しており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループの取引相手先は、信用度の高い大手金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>



## 2. 取引の時価等に関する事項

### (1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年2月28日）				当連結会計年度（平成19年2月28日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	4,618,281	—	△265,000	△265,000	—	—	—	—
合計		4,618,281	—	△265,000	△265,000	—	—	—	—

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

### (2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年2月28日）				当連結会計年度（平成19年2月28日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	6,000,000	6,000,000	△33,903	△33,903	18,205,000	18,205,000	△128,204	△128,204
	金利キャップ取引	1,000,000	1,000,000	23,433	△8,466	18,595,000	10,795,000	22,804	△63,692
合計		7,000,000	7,000,000	△10,469	△42,369	36,800,000	29,000,000	△105,399	△191,896

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	アセット・マネジャーズ株式会社 平成15年ストック・オプション 第1回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成16年ストック・オプション 第2回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第3回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役5名及び従業員22名	取締役6名、監査役4名 及び従業員33名	取締役8名、監査役4名 及び従業員38名
ストック・オプション数 (注) 1, 2	普通株式 4,450株	普通株式 5,000株	普通株式 4,470株
付与日	平成15年9月25日	平成16年6月29日	平成17年6月14日
権利確定条件	<p>①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。</p> <p>②新株予約権行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株当たり払込金額の1.5倍以上であることを要する。</p> <p>③その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左	<p>①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。</p> <p>②新株予約権行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株当たり払込金額の1.3倍以上であることを要する。</p> <p>③その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	自 平成15年9月25日 至 平成17年5月27日	自 平成16年6月29日 至 平成18年5月20日	自 平成17年6月14日 至 平成19年5月25日
権利行使期間	自 平成17年5月28日 至 平成20年5月27日	自 平成18年5月21日 至 平成21年5月20日	自 平成19年5月26日 至 平成22年5月25日

	アセット・マネジャーズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第4回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第5回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第6回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員16名	取締役10名	従業員80名
ストック・オプション数 (注) 1, 2	普通株式 530株	普通株式 485株	普通株式 1,300株
付与日	平成17年12月13日	平成18年7月27日	平成18年7月27日
権利確定条件	<p>①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。</p> <p>②新株予約権行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株当たり払込金額の1.3倍以上であることを要する。</p> <p>③その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	<p>①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、執行役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。</p> <p>②新株予約権行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株当たり払込金額の1.3倍以上であることを要する。</p> <p>③その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
対象勤務期間	自 平成17年12月13日 至 平成19年5月25日	自 平成18年7月27日 至 平成20年7月11日	自 平成18年7月27日 至 平成20年7月11日
権利行使期間	自 平成19年5月26日 至 平成22年5月25日	自 平成20年7月12日 至 平成23年5月29日	自 平成20年7月12日 至 平成23年5月29日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 株式分割後の株数に換算しております。

	アセット・インベスターズ株式会社 平成16年ストック・オプション 第1回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第2回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第3回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役5名、監査役1名及び従業員3名	従業員3名	取締役5名、監査役2名、顧問4名及び従業員4名
ストック・オプション数 (注) 1, 2	普通株式 1,132,000株	普通株式 68,000株	普通株式 1,142,000株
付与日	平成16年7月29日	平成17年4月12日	平成17年8月9日
権利確定条件	<p>①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、発行会社または発行会社の子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると認められた場合については、この限りではない。</p> <p>②新株予約権行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株当たり払込金額の1.5倍以上であることを要する。</p> <p>③その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、発行会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左	同左
対象勤務期間	自 平成16年7月29日 至 平成18年6月24日	自 平成17年4月12日 至 平成18年6月24日	自 平成17年8月9日 至 平成19年6月24日
権利行使期間	自 平成18年6月25日 至 平成21年6月24日	自 平成18年6月25日 至 平成21年6月24日	自 平成19年6月25日 至 平成22年6月24日

	アセット・インベスターズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第4回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第5回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第6回新株予約権
付与対象者の区分及び数	顧問1名	取締役6名、監査役3名	従業員12名
ストック・オプション数 (注) 1, 2	普通株式 24,000株	普通株式 510,000株	普通株式 165,000株
付与日	平成17年11月15日	平成18年8月8日	平成18年8月8日
権利確定条件	<p>①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、発行会社または発行会社の子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。</p> <p>②新株予約権行使日の前日の大阪証券取引所における終値が1株当たり払込金額の1.5倍以上であることを要する。</p> <p>③その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、発行会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	<p>①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、発行会社または発行会社の子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。</p> <p>②その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、発行会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
対象勤務期間	自 平成17年11月15日 至 平成19年6月24日	自 平成18年8月8日 至 平成20年6月27日	自 平成18年8月8日 至 平成20年6月27日
権利行使期間	自 平成19年6月25日 至 平成22年6月24日	自 平成20年6月28日 至 平成23年6月27日	自 平成20年6月28日 至 平成23年6月27日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 株式分割後の株数に換算しております。

	株式会社アセット・オペレーターズ 平成16年ストック・オプション 第1回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成17年ストック・オプション 第2回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成18年ストック・オプション 第3回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役1名、従業員81名	従業員11名	取締役1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 180株	普通株式 15株	普通株式 10株
付与日	平成16年12月14日	平成17年5月27日	平成18年5月31日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、発行会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合、この限りではない。 ②その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、発行会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成16年12月14日 至 平成18年12月15日	自 平成17年5月27日 至 平成18年12月15日	自 平成18年5月31日 至 平成20年6月1日
権利行使期間	自 平成18年12月16日 至 平成23年12月15日	自 平成18年12月16日 至 平成23年12月15日	自 平成20年6月2日 至 平成25年6月1日

	株式会社アセット・オペレーターズ 平成18年ストック・オプション 第4回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員44名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 84株
付与日	平成18年5月31日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、発行会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合、この限りではない。 ②その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、発行会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成18年5月31日 至 平成20年6月1日
権利行使期間	自 平成20年6月2日 至 平成25年6月1日

(注) 株式数に換算して記載しております。

[次へ](#)

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	アセット・マネジャーズ株式会社 平成15年ストック・オプション 第1回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成16年ストック・オプション 第2回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	4,470
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	4,470
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	2,190	5,000	—
権利確定	—	—	—
権利行使	250	2,663	—
失効	—	—	—
未行使残	1,940	2,337	—

	アセット・マネジャーズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第4回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第5回新株予約権	アセット・マネジャーズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第6回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	530	—	—
付与	—	485	1,300
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	530	485	1,300
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

(注) 株式分割後の株数に換算しております。



	アセット・インベスターズ株式会社 平成16年ストック・オプション 第1回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第2回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	1,132,000	68,000	1,142,000
付与	—	—	—
失効	—	—	4,000
権利確定	—	—	—
未確定残	1,132,000	68,000	1,138,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

	アセット・インベスターズ株式会社 平成17年ストック・オプション 第4回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第5回新株予約権	アセット・インベスターズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第6回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	24,000	—	—
付与	—	510,000	165,000
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	24,000	510,000	165,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

(注) 株式分割後の株数に換算しております。

	株式会社アセット・オペレーターズ 平成16年ストック・オプション 第1回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成17年ストック・オプション 第2回新株予約権	株式会社アセット・オペレーターズ 平成18年ストック・オプション 第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	126	12	—
付与	—	—	10
失効	33	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	93	12	10
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

	株式会社アセット・オペレーターズ 平成18年ストック・オプション 第4回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	84
失効	21
権利確定	—
未確定残	63
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	アセット・マネジャーズ 株式会社 平成15年ストック・オプション 第1回新株予約権	アセット・マネジャーズ 株式会社 平成16年ストック・オプション 第2回新株予約権	アセット・マネジャーズ 株式会社 平成17年ストック・オプション 第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	23,900	158,000	274,990
行使時平均株価 (円)	272,000	266,018	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	アセット・マネジャーズ 株式会社 平成17年ストック・オプション 第4回新株予約権	アセット・マネジャーズ 株式会社 平成18年ストック・オプション 第5回新株予約権	アセット・マネジャーズ 株式会社 平成18年ストック・オプション 第6回新株予約権
権利行使価格 (円)	329,000	272,810	272,810
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	105,579	105,579

(注) 第1回から第4回新株予約権につきましては、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、「公正な評価単価 (付与日)」については記載しておりません。

	アセット・インベスターズ 株式会社 平成16年ストック・オプション 第1回新株予約権	アセット・インベスターズ 株式会社 平成17年ストック・オプション 第2回新株予約権	アセット・インベスターズ 株式会社 平成17年ストック・オプション 第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	220	208	404
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	アセット・インベスターズ 株式会社 平成17年ストック・オプション 第4回新株予約権	アセット・インベスターズ 株式会社 平成18年ストック・オプション 第5回新株予約権	アセット・インベスターズ 株式会社 平成18年ストック・オプション 第6回新株予約権
権利行使価格 (円)	183	281	281
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	150,870	150,870

(注) 1. 第1回から第4回新株予約権につきましては、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、「公正な評価単価 (付与日)」については記載しておりません。

2. 「公正な評価単価 (付与日)」につきましては、新株予約権1個当たりの金額を記載しております。

	株式会社 アセット・オペレーターズ 平成16年ストック・オプション 第1回新株予約権	株式会社 アセット・オペレーターズ 平成17年ストック・オプション 第2回新株予約権	株式会社 アセット・オペレーターズ 平成18年ストック・オプション 第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	50,000	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

		株式会社 アセット・オペレーターズ 平成18年ストック・オプション 第4回新株予約権
権利行使価格	(円)	50,000
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	—

(注) 1. 第1回及び第2回新株予約権につきましては、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、「公正な評価単価(付与日)」については記載しておりません。

2. 第3回及び第4回新株予約権の「公正な評価単価(付与日)」につきましては、当該子会社が未公開会社であるため、公正な評価単価に代え本源的価値の見積りによっておりますが、付与日における当該子会社のストック・オプションの本源的価値はないため記載しておりません。

## 2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション

②主な基礎数値及び見積方法

		アセット・マネジャーズ株式会社 平成18年ストック・オプション
株価変動性(注) 1.		75.14%
予想残存期間(注) 2.		3.34年間
見積配当率(注) 3.		1.47%
無リスク利率(注) 4.		0.797%

(注) 1. 平成15年7月30日から平成18年7月27日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成18年2月期の配当実績によっております。

4. 平成18年7月27日の2年もの国債のレートを利用しております。

		アセット・インベスターズ株式会社 平成18年ストック・オプション
株価変動性(注) 1.		78.99%
予想残存期間(注) 2.		3.35年間
見積配当率(注) 3.		1.25%
無リスク利率(注) 4.		1.019%

(注) 1. 平成15年4月21日から平成18年8月21日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成18年3月期の配当実績によっております。

4. 平成18年8月24日における、償還日平成21年12月20日の国債のレートを利用しております。

## 3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## 4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費 85,984千円

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">219,616千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産償却費</td><td style="text-align: right;">12,547千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">39,273千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">113,040千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">107,329千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>491,807千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△116,635千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>375,171千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>匿名組合出資金分配損</td><td style="text-align: right;">△53,724千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△618,890千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△780,313千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△114,658千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△1,567,584千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△1,192,412千円</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税	219,616千円	たな卸資産償却費	12,547千円	繰延ヘッジ損失	39,273千円	繰越欠損金	113,040千円	その他	107,329千円	繰延税金資産小計	<u>491,807千円</u>	評価性引当額	<u>△116,635千円</u>	繰延税金資産合計	<u>375,171千円</u>	繰延税金負債		匿名組合出資金分配損	△53,724千円	その他有価証券評価差額金	△618,890千円	固定資産圧縮積立金	△780,313千円	その他	△114,658千円	繰延税金負債合計	<u>△1,567,584千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△1,192,412千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">448,910千円</td></tr> <tr><td>匿名組合出資金分配益</td><td style="text-align: right;">724,350千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券有税償却</td><td style="text-align: right;">266,741千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">235,015千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">272,738千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,370,884千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">376,817千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>3,695,459千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△1,371,490千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,323,968千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,029,614千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△713,600千円</td></tr> <tr><td>為替予約</td><td style="text-align: right;">△103,704千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△13,757千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△1,860,676千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>463,291千円</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>少数株主損益に含まれる</td><td style="text-align: right;">△1.93 %</td></tr> <tr><td>匿名組合分配額の調整</td><td></td></tr> <tr><td>海外税率差異の調整</td><td style="text-align: right;">△4.21 %</td></tr> <tr><td>当期の欠損金にかかる</td><td style="text-align: right;">1.50 %</td></tr> <tr><td>未認識税務利益</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.62 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>36.67 %</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	448,910千円	匿名組合出資金分配益	724,350千円	投資有価証券有税償却	266,741千円	その他有価証券評価差額金	235,015千円	繰延ヘッジ損失	272,738千円	繰越欠損金	1,370,884千円	その他	376,817千円	繰延税金資産小計	<u>3,695,459千円</u>	評価性引当額	<u>△1,371,490千円</u>	繰延税金資産合計	<u>2,323,968千円</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,029,614千円	固定資産圧縮積立金	△713,600千円	為替予約	△103,704千円	その他	△13,757千円	繰延税金負債合計	<u>△1,860,676千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>463,291千円</u>	法定実効税率	40.69 %	(調整)		少数株主損益に含まれる	△1.93 %	匿名組合分配額の調整		海外税率差異の調整	△4.21 %	当期の欠損金にかかる	1.50 %	未認識税務利益		その他	0.62 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.67 %</u>
繰延税金資産																																																																																							
未払事業税	219,616千円																																																																																						
たな卸資産償却費	12,547千円																																																																																						
繰延ヘッジ損失	39,273千円																																																																																						
繰越欠損金	113,040千円																																																																																						
その他	107,329千円																																																																																						
繰延税金資産小計	<u>491,807千円</u>																																																																																						
評価性引当額	<u>△116,635千円</u>																																																																																						
繰延税金資産合計	<u>375,171千円</u>																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
匿名組合出資金分配損	△53,724千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△618,890千円																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△780,313千円																																																																																						
その他	△114,658千円																																																																																						
繰延税金負債合計	<u>△1,567,584千円</u>																																																																																						
繰延税金負債の純額	<u>△1,192,412千円</u>																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
未払事業税	448,910千円																																																																																						
匿名組合出資金分配益	724,350千円																																																																																						
投資有価証券有税償却	266,741千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	235,015千円																																																																																						
繰延ヘッジ損失	272,738千円																																																																																						
繰越欠損金	1,370,884千円																																																																																						
その他	376,817千円																																																																																						
繰延税金資産小計	<u>3,695,459千円</u>																																																																																						
評価性引当額	<u>△1,371,490千円</u>																																																																																						
繰延税金資産合計	<u>2,323,968千円</u>																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
その他有価証券評価差額金	△1,029,614千円																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△713,600千円																																																																																						
為替予約	△103,704千円																																																																																						
その他	△13,757千円																																																																																						
繰延税金負債合計	<u>△1,860,676千円</u>																																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>463,291千円</u>																																																																																						
法定実効税率	40.69 %																																																																																						
(調整)																																																																																							
少数株主損益に含まれる	△1.93 %																																																																																						
匿名組合分配額の調整																																																																																							
海外税率差異の調整	△4.21 %																																																																																						
当期の欠損金にかかる	1.50 %																																																																																						
未認識税務利益																																																																																							
その他	0.62 %																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.67 %</u>																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	マーチャント・バンキング事業 (千円)	ホスピタリティ&ウェルネス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,678,697	2,776,606	83,429	22,538,732	—	22,538,732
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	236,431	7,757	—	244,189	(244,189)	—
計	19,915,128	2,784,364	83,429	22,782,922	(244,189)	22,538,732
営業費用	9,781,640	2,624,637	82,896	12,489,174	788,356	13,277,531
営業利益	10,133,488	159,726	532	10,293,747	(1,032,545)	9,261,201
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	73,211,010	1,421,910	77,249	74,710,170	12,880,123	87,590,294
減価償却費	95,996	16,476	347	112,820	5,680	118,501
資本的支出	738,396	444,638	3,075	1,186,109	30,511	1,216,621

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社の企業理念及び事業内容を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務内容、サービスの内容

事業区分	主要業務及びサービス
マーチャント・バンキング事業	不動産ファンド事業（不動産ファンドアレンジメント、ファンドマネジメント、投資（エクイティ出資））、M&A事業（資産流動化アレンジメント、M&Aアレンジメント、M&A投資）、不動産事業（不動産売買、不動産賃貸、不動産仲介）
ホスピタリティ&ウェルネス事業	ボウリング事業、ホテル事業、スイミングスクール事業
その他の事業	繊維事業

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は788,356千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は12,880,123千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	マーチャント・バンキング事業 (千円)	ホスピタリティ&ウェルネス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	52,035,918	4,770,640	83,103	56,889,662	—	56,889,662
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	6,000	—	—	6,000	(6,000)	—
計	52,041,918	4,770,640	83,103	56,895,662	(6,000)	56,889,662
営業費用	30,212,366	4,833,262	84,485	35,130,113	2,097,991	37,228,104
営業利益または営業損失(△)	21,829,552	△62,621	△1,381	21,765,548	(2,103,991)	19,661,557
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>						
資産	221,720,285	4,780,914	79,558	226,580,757	11,159,791	237,740,549
減価償却費	167,261	115,256	1,022	283,540	63,459	346,999
資本的支出	726,352	576,797	253	1,303,403	172,083	1,475,487

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社の企業理念及び事業内容を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務内容、サービスの内容

事業区分	主要業務及びサービス
マーチャント・バンキング事業	不動産ファンド事業（不動産ファンドアレンジメント、ファンドマネジメント、投資（エクイティ出資））、M&A事業（資産流動化アレンジメント、M&Aアレンジメント、投融資）、不動産事業（不動産売買、不動産賃貸、不動産仲介）、証券業、ファイナンス事業
ホスピタリティ&ウェルネス事業	ボウリング事業、ホテル事業、スイミングスクール事業、温浴事業
その他の事業	繊維事業

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用	2,097,991	当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた全社資産の金額	11,789,791	当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

5. (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載の通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、マーチャント・バンキング事業については営業利益が1,900千円、消去または全社については営業利益が317,000千円、それぞれ少なく計上されております。また、同じく当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、マーチャント・バンキング事業については、売上高は18,246,005千円、営業利益は2,051,446千円がそれぞれ多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	22,348,505	190,227	22,538,732	—	22,538,732
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	—	14,249	14,249	(14,249)	—
計	22,348,505	204,476	22,552,981	(14,249)	22,538,732
営業費用	13,098,514	193,265	13,291,780	(14,249)	13,277,531
営業利益	9,249,990	11,210	9,261,201	—	9,261,201
II 資産	86,932,398	5,820,616	92,753,015	(5,162,720)	87,590,294

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 日本以外の区分に属する主な国または地域  
 アジア…中国、香港、台湾

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	49,127,124	7,762,537	56,889,662	—	56,889,662
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	—	118,759	118,759	(118,759)	—
計	49,127,124	7,881,296	57,008,421	(118,759)	56,889,662
営業費用	32,126,079	5,227,493	37,353,573	(125,468)	37,228,104
営業利益	17,001,045	2,653,802	19,654,848	6,708	19,661,557
II 資産	226,324,779	21,670,219	247,994,998	(10,254,449)	237,740,549

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 日本以外の区分に属する主な国または地域  
 アジア…中国、香港、台湾  
 3. (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載の通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本については、営業利益が318,900千円少なく計上されております。  
 また、同じく当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本については、売上高が11,534,188千円、営業利益が106,807千円、また、アジアについては、売上高が6,711,817千円、営業利益が1,944,638千円、それぞれ多く計上されております。



**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	7,762,537	7,762,537
II 連結売上高（千円）		56,889,662
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.7	13.7

（注） 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

アジア…中国、香港、台湾

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

重要性の判断基準によって判定した結果、当連結会計年度において開示すべき取引はありません。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

重要性の判断基準によって判定した結果、当連結会計年度において開示すべき取引はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	153,707円57銭	1株当たり純資産額	99,747円11銭
1株当たり当期純利益金額	18,056円47銭	1株当たり当期純利益金額	17,834円93銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	17,779円57銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	16,554円17銭
		<p>当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。          なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	76,853円78銭
		1株当たり当期純利益金額	9,028円23銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額	8,889円78銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,617,242	9,419,297
普通株主に帰属しない金額(千円)	169,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(169,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,448,242	9,419,297
期中平均株式数(株)	246,351	528,137
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	45,439	40,861
(うち、旧商法に基づき発行された 新株引受権付社債の新株引受権にかか る増加数)	(40)	(77)
(うち新株予約権にかかると増加数)	(45,399)	(40,784)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権 265株	平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権530株 平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権4,470株 平成18年5月30日 定時株主総会決議 新株予約権485株 平成18年5月30日 定時株主総会決議 新株予約権1,300株

## (重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>																																				
<p>2011年3月18日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行について 平成18年3月2日開催の当社取締役会において、2011年3月18日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、下記のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 発行総額 額面総額13,000,000千円 (2) 発行価額 額面10,000千円につき金10,000千円 (3) 発行年月日 平成18年3月20日 (4) 償還期限 平成23年3月18日 (5) 募集の方法 Mizuho International plc, London, Zurich Branchの総額買取引受によるスイス連邦を中心とする海外市場(アメリカ合衆国を除く。)における募集 (6) 利率 利息は付さない。 (7) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 ① 種類 当社普通株式 ② 数 本新株予約権が行使された場合に交付すべき当社普通株式の総数は、本社債の発行価額の総額を下記(9)②記載の転換価額(ただし、修正または調整された場合は修正後または調整後の転換価額)で除した数を上限とし、当初39,097.74株を上限とする。 (8) 新株予約権の総数 1,300個 (9) 新株予約権の行使に際して払い込むべき額 ① 社債の発行価額と同額とする。 ② 新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額は、当初332,500円とする。 (10) 資金使途 全額を当社組成の不動産ファンド及びM&amp;Aファンドへの投融資に充当する予定であります。</p>	<p>香港上場企業「Carico Holdings Limited」株式の追加取得及び公開買付けの実施について</p> <p>(1) 目的 子会社の香港現地法人Asset Managers (Asia) Company Limitedのファンドにより発行済み株式数の28.183%を所有するCarico Holdings Limitedの株式追加取得等を通して経営関与を深め、同社における今後の経営体制の更なる強化を図るため株式の一部を譲受する契約を締結いたしました。 また、当該取引により特定株主となる当社グループは香港証券取引所における「Rule 26 of the Hong Kong Code on Takeovers and Mergers (企業買収 規則第26条)」(特定株主の所有比率が30%以上となると、当該特定株主には少数株主が保有する株式の買い取り義務が発生)に従い、同社の普通株式及び新株予約権の公開買付けを実施いたしました。</p> <p>(2) 追加取得及び公開買付けの対象会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>① 名称</td> <td>Carico Holdings Limited</td> </tr> <tr> <td>② 事業内容</td> <td>ハイテク自動車関連部品メーカー等の持ち株会社</td> </tr> <tr> <td>③ 規模 (2006年3月末時点)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    資本金</td> <td>8,289千香港ドル</td> </tr> <tr> <td>    総資産</td> <td>79,933千香港ドル</td> </tr> <tr> <td>    連結子会社</td> <td>20社</td> </tr> </table> <p>(3) 追加取得の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>① 契約締結日</td> <td>2007年3月6日(香港現地時間)</td> </tr> <tr> <td>② 譲受価格</td> <td>普通株式1株当たり0.265香港ドル(約3.9円)</td> </tr> <tr> <td>③ 譲受する株式数</td> <td>164,000,000株(発行済株式総数の9.569%)</td> </tr> <tr> <td>④ 譲受に要する資金</td> <td>43.46百万香港ドル(約6.5億円)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 譲受元の名称</td> <td>Star Metro Investments Limited</td> </tr> <tr> <td>⑥ 譲受後の持分比率</td> <td>37.752%</td> </tr> </table> <p>(4) 公開買付けの概要</p> <table border="0"> <tr> <td>① 公開買付け期間</td> <td>2007年4月30日～ 2007年5月28日</td> </tr> <tr> <td>② 買付け対象株式数</td> <td>普通株式数1,066,854,961株</td> </tr> <tr> <td>③ 買付け対象新株予約権</td> <td>新株予約権 36,406,052個 新株予約権 82,140,000個</td> </tr> <tr> <td>④ 買付け価格</td> <td>普通株式1株当たり0.265香港ドル 新株予約権(行使価格0.11486香港ドル) 36,406,052 個 新株予約権(行使価格0.242香港ドル) 82,140,000 個</td> </tr> <tr> <td>⑤ 買付けに要する資金</td> <td>290.1百万香港ドル(約43億円) ※買付け対象株式数及び新株予約権の全部を買付けた場合の見積り額</td> </tr> <tr> <td>⑥ 調達額</td> <td>Asset Managers (Asia) Company Limitedの手許資金及び借入金にて賄う予定であります。</td> </tr> </table>	① 名称	Carico Holdings Limited	② 事業内容	ハイテク自動車関連部品メーカー等の持ち株会社	③ 規模 (2006年3月末時点)		資本金	8,289千香港ドル	総資産	79,933千香港ドル	連結子会社	20社	① 契約締結日	2007年3月6日(香港現地時間)	② 譲受価格	普通株式1株当たり0.265香港ドル(約3.9円)	③ 譲受する株式数	164,000,000株(発行済株式総数の9.569%)	④ 譲受に要する資金	43.46百万香港ドル(約6.5億円)	⑤ 譲受元の名称	Star Metro Investments Limited	⑥ 譲受後の持分比率	37.752%	① 公開買付け期間	2007年4月30日～ 2007年5月28日	② 買付け対象株式数	普通株式数1,066,854,961株	③ 買付け対象新株予約権	新株予約権 36,406,052個 新株予約権 82,140,000個	④ 買付け価格	普通株式1株当たり0.265香港ドル 新株予約権(行使価格0.11486香港ドル) 36,406,052 個 新株予約権(行使価格0.242香港ドル) 82,140,000 個	⑤ 買付けに要する資金	290.1百万香港ドル(約43億円) ※買付け対象株式数及び新株予約権の全部を買付けた場合の見積り額	⑥ 調達額	Asset Managers (Asia) Company Limitedの手許資金及び借入金にて賄う予定であります。
① 名称	Carico Holdings Limited																																				
② 事業内容	ハイテク自動車関連部品メーカー等の持ち株会社																																				
③ 規模 (2006年3月末時点)																																					
資本金	8,289千香港ドル																																				
総資産	79,933千香港ドル																																				
連結子会社	20社																																				
① 契約締結日	2007年3月6日(香港現地時間)																																				
② 譲受価格	普通株式1株当たり0.265香港ドル(約3.9円)																																				
③ 譲受する株式数	164,000,000株(発行済株式総数の9.569%)																																				
④ 譲受に要する資金	43.46百万香港ドル(約6.5億円)																																				
⑤ 譲受元の名称	Star Metro Investments Limited																																				
⑥ 譲受後の持分比率	37.752%																																				
① 公開買付け期間	2007年4月30日～ 2007年5月28日																																				
② 買付け対象株式数	普通株式数1,066,854,961株																																				
③ 買付け対象新株予約権	新株予約権 36,406,052個 新株予約権 82,140,000個																																				
④ 買付け価格	普通株式1株当たり0.265香港ドル 新株予約権(行使価格0.11486香港ドル) 36,406,052 個 新株予約権(行使価格0.242香港ドル) 82,140,000 個																																				
⑤ 買付けに要する資金	290.1百万香港ドル(約43億円) ※買付け対象株式数及び新株予約権の全部を買付けた場合の見積り額																																				
⑥ 調達額	Asset Managers (Asia) Company Limitedの手許資金及び借入金にて賄う予定であります。																																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>								
	<p>(5) 公開買付けの結果</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">① 買付け株式数</td> <td>普通株式45,323,210株 (発行済株式総数の2.644%)</td> </tr> <tr> <td>② 買付け新株予約権</td> <td>新株予約権800,000個</td> </tr> <tr> <td>③ 買付けに要した資金</td> <td>12百万香港ドル (約1.8億円)</td> </tr> <tr> <td>④ 買付け後の持分比率</td> <td>50.105%</td> </tr> </table> <p>※日本円には1香港ドル=15円のレートで換算しております。</p>	① 買付け株式数	普通株式45,323,210株 (発行済株式総数の2.644%)	② 買付け新株予約権	新株予約権800,000個	③ 買付けに要した資金	12百万香港ドル (約1.8億円)	④ 買付け後の持分比率	50.105%
① 買付け株式数	普通株式45,323,210株 (発行済株式総数の2.644%)								
② 買付け新株予約権	新株予約権800,000個								
③ 買付けに要した資金	12百万香港ドル (約1.8億円)								
④ 買付け後の持分比率	50.105%								

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
アセット・マネジャーズ株式会社	2009年6月30日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 (注) 2. 4.	平成16年6月25日	10,000	—	—	なし	平成21年6月30日
アセット・マネジャーズ株式会社	2011年3月18日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 (注) 4	平成18年3月20日	—	13,000,000	—	なし	平成23年3月18日
* 1	無担保社債 (注) 1. 3. 4	平成18年9月25日 ～平成19年2月28日	—	5,200,000 (466,000)	1.43	なし	平成20年12月19日 ～平成24年2月28日
アセット・インベスターズ株式会社	2010年12月22日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	平成17年12月22日	5,000,000	4,025,000	—	なし	平成22年12月22日
* 2	子会社ノンリコース社債 (注) 1. 3. 4	平成16年1月29日 ～平成19年2月28日	—	28,193,410 (5,507,000)	3.85	あり	平成19年9月7日 ～平成21年4月30日
合計	—	—	5,010,000	50,418,410 (5,973,000)	—	—	—

- (注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。  
 2. 当期末までに転換が完了しております。  
 3. 利率については、期末社債残高に対する加重平均率を記載しております。  
 4. \* 1 は当社の発行しているものを集約しております。  
 \* 2 は子会社17社の発行しているものを集約しております。  
 5. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行すべき株式の内容	株式の発行価格 (円)	発行価格の総額 (千円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (千円)	新株予約権の付与割合 (%)	新株予約権行使期間	代用払込に関する事項
アセット・マネジャーズ株式会社	2011年3月18日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	266,000	13,000,000	—	100	自 平成18年4月3日 至 平成23年3月7日	(注) 1. 2
アセット・インベスターズ株式会社	2010年12月22日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	413	5,000,000	975,000	100	自 平成18年1月5日 至 平成22年12月8日	(注) 1

- (注) 1. なお、本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額の、全額の払込みとする請求があったものとみなしております。  
 2. 平成19年3月16日に転換価額の修正が行われております。  
 3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
5,973,000	22,306,350	4,314,060	400,000	400,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率	返済期限
短期借入金	16,610,857	27,545,027	2.02	—
1年以内返済予定の長期借入金	3,424,605	25,146,592	2.13	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	11,264,337	29,701,288	2.19	平成20年～平成23年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	31,299,800	82,392,907	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均率を記載しております。  
 2. 短期借入金及び長期借入金にはノンリコースローンを含んでおります。  
 3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	21,544,092	6,685,696	1,456,500	15,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第6期 (平成18年2月28日)		第7期 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	10,318,521		11,332,191	
2. 売掛金	※3	192,839		152,271	
3. 販売用不動産	※1	6,140,359		8,029,641	
4. 営業投資有価証券	※1 ※2	16,172,714		13,183,542	
5. 営業出資金	※2	10,975,313		298,887	
6. 営業貸付金	※2	4,696,000		6,853,800	
7. 前渡金		781,000		472,000	
8. 前払費用		42,533		54,189	
9. 繰延税金資産		—		1,657,669	
10. 関係会社短期貸付金		380,000		2,181,081	
11. 未収入金	※3	61,642		86,167	
12. その他の流動資産	※3	450,506		186,437	
流動資産合計		50,211,430	80.7	44,487,879	47.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		147,944		163,526	
減価償却累計額		△34,696	113,247	△49,108	114,417
(2) 車両運搬具		350		350	
減価償却累計額		△332	17	△332	17
(3) 工具、器具及び備品		43,697		140,686	
減価償却累計額		△22,037	21,659	△48,848	91,838
(4) 土地			50,729		50,729
有形固定資産合計			185,654		257,003
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権			394		394
(2) その他の無形固定資産			7,500		42,989
無形固定資産合計			7,894		43,383
			0.0		0.1

区分	注記 番号	第6期 (平成18年2月28日)		第7期 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	2,209,113		5,930,502	
(2) 関係会社株式		1,091,420		5,906,487	
(3) その他の関係会社有 価証券	※2	4,560,336		19,467,245	
(4) 出資金	※2	30		377,130	
(5) 関係会社出資金	※2	150,244		13,376,050	
(6) 関係会社長期貸付金		3,572,502		4,091,980	
(7) 長期前払費用		75,710		136,677	
(8) 敷金		87,984		92,151	
(9) その他の投資その他 の資産		61,877		570,796	
投資その他の資産合計		11,809,218	19.0	49,949,020	52.7
固定資産合計		12,002,767	19.3	50,249,407	53.0
資産合計		62,214,198	100.0	94,737,287	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※3	5,817		—	
2. 短期借入金	※1	9,468,850		8,696,000	
3. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	2,788,637		7,632,592	
4. 一年以内償還予定社債		—		466,000	
5. 未払金		17,121		3,677	
6. 未払費用	※3	322,837		544,092	
7. 未払法人税等		2,327,232		5,568,905	
8. 未払消費税等		—		189,673	
9. 繰延税金負債		198,794		—	
10. 前受金	※3	107,825		1,980,867	
11. 預り金		14,688		102,472	
12. 預り保証金		184,937		277,287	
13. 新株引受権		18		6	
14. 役員賞与引当金		—		317,000	
15. その他の流動負債		279,854		472,117	
流動負債合計		15,716,614	25.3	26,250,691	27.7



区分	注記 番号	第6期 (平成18年2月28日)		第7期 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債			—	4,734,000	
2. 新株予約権付社債			10,000	13,000,000	
3. 長期借入金	※1		7,513,712	5,785,688	
4. 繰延税金負債			69,887	75,128	
5. その他の固定負債			33,903	106,574	
固定負債合計			7,627,503	23,701,390	25.0
負債合計			23,344,118	49,952,081	52.7
(資本の部)					
I 資本金	※4		16,364,622	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		16,210,868		—	
資本剰余金合計			16,210,868	—	—
III 利益剰余金					
1. 任意積立金					
特別償却準備金		178		—	
2. 当期末処分利益		5,583,672		—	
利益剰余金合計			5,583,850	—	—
IV その他有価証券評価差額 金	※6		747,169	—	—
V 自己株式	※5		△36,431	—	—
資本合計			38,870,079	—	—
負債及び資本合計			62,214,198	—	—

区分	注記 番号	第6期 (平成18年2月28日)		第7期 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	16,582,986	17.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	16,429,232	
資本剰余金合計		—	—	16,429,232	17.3
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	—	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—	—	11,512,519	
利益剰余金合計		—	—	11,512,519	12.2
4. 自己株式		—	—	△36,431	△0.0
株主資本合計		—	—	44,488,307	47.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	477,599	0.5
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△244,547	△0.3
評価・換算差額等合計		—	—	233,051	0.3
III 新株予約権		—	—	63,846	0.1
純資産合計		—	—	44,785,205	47.3
負債及び純資産合計		—	—	94,737,287	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第6期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			第7期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1	7,834,378			18,879,754		
1. 不動産ファンド収入		4,111,135	11,945,514	100.0	1,583,331	20,463,086	100.0
2. M&A収入							
II 売上原価	※1	1,157,598			1,109,587		
1. 不動産ファンド原価		1,794,287	2,951,885	24.7	1,558,277	2,667,864	13.0
2. M&A原価							
売上総利益			8,993,628	75.3		17,795,221	87.0
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		2,020,400	16.9		3,903,036	19.1
営業利益			6,973,227	58.4		13,892,185	67.9
IV 営業外収益	※1	284,801			206,732		
1. 受取利息		2,627			91,123		
2. 受取配当金		1,505			—		
3. 有価証券売却益		—			44,493		
4. デリバティブ利益		5,375	294,310	2.5	10,762	353,110	1.7
5. その他営業外収益							
V 営業外費用	※1	431,666			599,495		
1. 支払利息		121,065			—		
2. 新株発行費		—			17,691		
3. 株式交付費		20,353			42,893		
4. 社債発行費		122,930			231,737		
5. 為替差損		—			132,055		
6. デリバティブ損失		—			203,059		
7. 匿名組合投資損失		58,140	754,156	6.3	19,182	1,246,116	6.1
8. その他営業外費用							
經常利益			6,513,381	54.5		12,999,178	63.5
VI 特別損失		19,999			208,396		
1. 投資有価証券評価損		35,675	55,675	0.5	—	208,396	1.0
2. 販売用不動産評価損							
税引前当期純利益			6,457,705	54.1		12,790,782	62.5
法人税、住民税及び事業税		2,900,236			7,110,306		
法人税等調整額		△244,907	2,655,329	22.2	△1,525,377	5,584,928	27.3
当期純利益			3,802,376	31.8		7,205,853	35.2
前期繰越利益			2,151,544			—	
中間配当額			370,248			—	
当期未処分利益			5,583,672			—	

売上原価明細書

(イ) 不動産ファンド原価明細書

		第6期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		第7期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 手数料原価		63,706	5.5	475,008	42.8
II 売却原価		1,005,000	86.8	550,086	49.6
III 賃貸原価		88,891	7.7	84,492	7.6
不動産ファンド原価		1,157,598	100.0	1,109,587	100.0

(ロ) M&A原価明細書

		第6期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		第7期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 手数料原価		48,950	2.7	34,580	2.2
II 売却原価		1,727,376	96.3	1,144,308	73.4
III その他原価		17,960	1.0	379,388	24.3
M&A原価		1,794,287	100.0	1,558,277	100.0

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第6期 (株主総会承認日 平成18年5月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			5,583,672
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		178	178
合計			5,583,850
III 利益処分量			
1. 配当金		474,323	
2. 役員賞与金		169,000	
(うち監査役賞与金)		(8,500)	643,323
IV 次期繰越利益			4,940,527

## 株主資本等変動計算書

第7期（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高(千円)	16,364,622	16,210,868	16,210,868	178	5,583,672	5,583,850	△36,431	38,122,910
事業年度中の変動額								
新株の発行	218,364	218,364	218,364					436,729
剰余金の配当(注)					△1,107,954	△1,107,954		△1,107,954
役員賞与					△169,000	△169,000		△169,000
特別償却準備金の取崩				△178	178			
当期純利益					7,205,853	7,205,853		7,205,853
自己株式の消却					△230	△230		△230
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	218,364	218,364	218,364	△178	5,928,847	5,928,668	—	6,365,397
平成19年2月28日残高(千円)	16,582,986	16,429,232	16,429,232	—	11,512,519	11,512,519	△36,431	44,488,307

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日残高(千円)	747,169	—	747,169	—	38,870,079
事業年度中の変動額					
新株の発行					436,729
剰余金の配当(注)					△1,107,954
役員賞与					△169,000
特別償却準備金の取崩					
当期純利益					7,205,853
自己株式の消却					△230
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△269,570	△244,547	△514,118	63,846	△450,272
事業年度中の変動額合計(千円)	△269,570	△244,547	△514,118	63,846	5,915,125
平成19年2月28日残高(千円)	477,599	△244,547	233,051	63,846	44,785,205

(注) 利益処分による利益配当が474,323千円含まれております。

重要な会計方針

項目	第6期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第7期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金については、 詳細は「9. その他財務諸表作成のための 基本となる重要な事項(4) 匿名組合出 資金の会計処理」に記載しております。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業組合等への出資金 については、詳細は「9. その他財務 諸表作成のための基本となる重要な 事項(4) 投資事業組合等の会計処 理」に記載しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 なお、固定資産の減価償却の方法と同 様の方法により、減価償却を行って おります。	販売用不動産 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物付属設備を除く)に ついては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物 8～41年 工具、器具及び備品 3～15年	有形固定資産 同左 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 ソフトウェア 5年
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 社債発行費 同左
6. 引当金の計上基準	—	役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充 てるため、支給見込額に基づき当事業 年度負担額を計上しております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナン ス・リース取引については、通常の賃 借取引にかかる方法に準じた会計処 理によっております。	同左

項目	第6期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第7期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす為替予約、金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引、外貨建借入金、金利スワップ取引、金利キャップ取引 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務、営業投資有価証券、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定に基づき、営業活動及び財務活動における為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・ 同左  ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務、営業投資有価証券、借入金、その他の関係会社有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定に基づき、営業活動・投資活動及び財務活動における為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は原則当期の期間費用として処理しておりますが、資産に係る控除対象外消費税等のうち一定のものは5年間の均等償却をしております。</p> <p>(2) 自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 販売用不動産のうち、自社ファンドへ譲渡した不動産については、売却損益を純額で売上高に計上しております。</p> <p>(3) 営業投融資の会計処理 当社が不動産ファンド事業及びM&amp;A事業の営業取引として営業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、営業投資目的以外の投融資とは区分して「営業投資有価証券」、「営業出資金」及び「営業貸付金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 同左</p> <p>(3) 営業投融資の会計処理 同左</p>



項目	第6期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第7期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(4) 匿名組合出資金の会計処理          当社は匿名組合出資金の会計処理を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」または「営業出資金」として計上しております。匿名組合の出資時に「営業投資有価証券」または「営業出資金」を計上し、匿名組合から分配された損益については、売上高に計上するとともに同額を「営業投資有価証券」または「営業出資金」に加減し、営業者からの出資金の払戻については「営業投資有価証券」または「営業出資金」を減額させております。</p> <p>なお、匿名組合出資金は「営業投資有価証券」または「営業出資金」として流動資産の部に表示しております。</p>	<p>(4) 投資事業組合等の会計処理          当社は投資事業組合等の会計処理を行うに際して、投資事業組合等の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」、「営業出資金」、「投資有価証券」、「その他の関係会社有価証券」または「関係会社出資金」（以下「組合等出資金」という。）として計上しております。投資事業組合等への出資時に組合等出資金を計上し、投資事業組合等から分配された損益については、損益の純額に対する持分相当額を売上高として計上するとともに同額を組合等出資金に加減し、営業者からの出資金の払戻については組合等出資金を減額させております。</p>

会計処理の変更

<p>第6期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>第7期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は317,000千円減少しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は63,846千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は44,965,906千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準) 当事業年度より、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(改正企業会計基準第1号 平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(改正企業会計基準適用指針第2号 平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(投資事業組合等への出資の会計処理) 当事業年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。これにより、従来流動資産の「営業投資有価証券」に含めて計上しておりました当社の関係会社に該当することとなった投資事業組合等に対する出資14,280,163千円を、投資その他の資産の「その他の関係会社有価証券」に含めて計上し、流動資産の「営業出資金」に含めて計上しておりました当社の関係会社に該当することとなった投資事業組合等に対する出資13,183,802千円を、投資その他の資産の「関係会社出資金」に含めて計上し、さらに流動資産の「営業出資金」に含めて計上しておりました有限責任中間法人に対する出資377,100千円を、投資その他の資産の「出資金」に含めて計上しております。</p> <p>なお、関係会社に該当することとなった投資事業組合等の損益の取込については、「その他の関係会社有価証券」または「関係会社出資金」を相手勘定として損益の純額に対する持分相当額を売上高として計上しております。</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第6期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第7期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>								
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで「有価証券」(当事業年度5,862,598千円)、「出資金」(当事業年度10,947,813千円)に含めていた不動産ファンド事業における株式会社、有限会社及び有限責任中間法人への出資等を当事業年度より「営業投資有価証券」、「営業出資金」にまとめて計上し、その内訳を注記事項(貸借対照表関係※2)にて開示しております。 この変更は、当社の投資銀行業務の実態を簡潔かつ明瞭に表示するためのものであります。</p> <p>(損益計算書関係) 当社の事業内容をより明確に表示するため、当事業年度より売上高及び売上原価の区分及び科目表示を事業別の表示に変更しております。 従来の「業務受託収入」、「不動産販売高」及び「その他売上高」を「不動産ファンド収入」及び「M&amp;A収入」に変更するとともに、対応する売上原価を「不動産ファンド原価」及び「M&amp;A原価」に区分しております。 当事業年度の区分の変更により前事業年度の売上高及び売上原価を表示すると下記ようになります。</p> <p>売上高</p> <table border="0"> <tr> <td>不動産ファンド収入</td> <td style="text-align: right;">4,417,820千円</td> </tr> <tr> <td>M&amp;A収入</td> <td style="text-align: right;">606,710千円</td> </tr> </table> <p>売上原価</p> <table border="0"> <tr> <td>不動産ファンド原価</td> <td style="text-align: right;">190,349千円</td> </tr> <tr> <td>M&amp;A原価</td> <td style="text-align: right;">16,194千円</td> </tr> </table>	不動産ファンド収入	4,417,820千円	M&A収入	606,710千円	不動産ファンド原価	190,349千円	M&A原価	16,194千円	<p>(貸借対照表関係) 当事業年度において、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律が施行され、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分が有価証券とみなされることとなったため、前事業年度まで「営業出資金」(前事業年度84,000千円)に含めて表示しておりました有限会社に対する出資持分は、当事業年度より「営業投資有価証券」(当事業年度27,600千円)として表示し、前事業年度まで「関係会社出資金」(前事業年度36,000千円)に含めて表示しておりました当社の子会社もしくは関連会社である有限会社に対する出資持分は、当事業年度より「関係会社株式」(当事業年度78,000千円)として表示しております。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当事業年度から「株式交付費」として表示しております。</p>
不動産ファンド収入	4,417,820千円								
M&A収入	606,710千円								
不動産ファンド原価	190,349千円								
M&A原価	16,194千円								

## 追加情報

<p style="text-align: center;">第6期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第7期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が104,512千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

第6期 (平成18年2月28日)	第7期 (平成19年2月28日)																																								
<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">100,000 千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">5,083,412 千円</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券</td><td style="text-align: right;">585,000 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">149,838 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,918,250 千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">585,000 千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,120,000 千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,180,000 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,885,000 千円</td></tr> </table>	定期預金	100,000 千円	販売用不動産	5,083,412 千円	営業投資有価証券	585,000 千円	投資有価証券	149,838 千円	計	5,918,250 千円	短期借入金	585,000 千円	1年以内返済予定長期借入金	1,120,000 千円	長期借入金	3,180,000 千円	計	4,885,000 千円	<p>※1 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">6,851,889 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">721,094 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,572,983 千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,800,000 千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,200,000 千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,280,000 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,280,000 千円</td></tr> </table> <p>上記の他、社債5,200,000千円に係る銀行保証に対して投資有価証券1,334,000千円、たな卸資産1,037,543千円を差し入れております。</p>	販売用不動産	6,851,889 千円	投資有価証券	721,094 千円	計	7,572,983 千円	短期借入金	1,800,000 千円	1年以内返済予定長期借入金	2,200,000 千円	長期借入金	1,280,000 千円	計	5,280,000 千円								
定期預金	100,000 千円																																								
販売用不動産	5,083,412 千円																																								
営業投資有価証券	585,000 千円																																								
投資有価証券	149,838 千円																																								
計	5,918,250 千円																																								
短期借入金	585,000 千円																																								
1年以内返済予定長期借入金	1,120,000 千円																																								
長期借入金	3,180,000 千円																																								
計	4,885,000 千円																																								
販売用不動産	6,851,889 千円																																								
投資有価証券	721,094 千円																																								
計	7,572,983 千円																																								
短期借入金	1,800,000 千円																																								
1年以内返済予定長期借入金	2,200,000 千円																																								
長期借入金	1,280,000 千円																																								
計	5,280,000 千円																																								
<p>※2 営業投資有価証券、営業出資金及び営業貸付金</p> <p>(1) 営業投資有価証券</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産ファン ド事業(千 円)</th> <th>M&amp;A事業 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">115,100</td><td style="text-align: right;">2,522,588</td><td style="text-align: right;">2,637,688</td></tr> <tr><td>債券</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">700,000</td><td style="text-align: right;">700,000</td></tr> <tr><td>匿名組合 出資金等 (注)</td><td style="text-align: right;">5,747,498</td><td style="text-align: right;">7,087,527</td><td style="text-align: right;">12,835,025</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,862,598</td><td style="text-align: right;">10,310,115</td><td style="text-align: right;">16,172,714</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 匿名組合出資金等は証券取引法第2条における有価証券、もしくは有価証券とみなされる権利等であります。</p>		不動産ファン ド事業(千 円)	M&A事業 (千円)	合計 (千円)	株式	115,100	2,522,588	2,637,688	債券	—	700,000	700,000	匿名組合 出資金等 (注)	5,747,498	7,087,527	12,835,025	合計	5,862,598	10,310,115	16,172,714	<p>※2 営業投資有価証券、営業出資金、その他の関係会社有価証券、出資金、関係会社出資金及び営業貸付金</p> <p>(1) 営業投資有価証券</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産ファ ンド事業 (千円)</th> <th>M&amp;A事業 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">98,986</td><td style="text-align: right;">1,950,388</td><td style="text-align: right;">2,049,374</td></tr> <tr><td>債券</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">2,510,000</td><td style="text-align: right;">2,510,000</td></tr> <tr><td>匿名組合 出資金等 (注1, 2)</td><td style="text-align: right;">7,372,626</td><td style="text-align: right;">1,251,540</td><td style="text-align: right;">8,624,167</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">7,471,612</td><td style="text-align: right;">5,711,929</td><td style="text-align: right;">13,183,542</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 匿名組合出資金等は証券取引法第2条における有価証券、もしくは有価証券とみなされる権利等であります。 2. 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)の適用により、当社の関係会社に該当することとなった投資事業組合等に対する出資14,280,163千円は、従来「営業投資有価証券」として表示しておりましたが、当事業年度より「その他の関係会社有価証券」に含めて表示しております。</p>		不動産ファ ンド事業 (千円)	M&A事業 (千円)	合計 (千円)	株式	98,986	1,950,388	2,049,374	債券	—	2,510,000	2,510,000	匿名組合 出資金等 (注1, 2)	7,372,626	1,251,540	8,624,167	合計	7,471,612	5,711,929	13,183,542
	不動産ファン ド事業(千 円)	M&A事業 (千円)	合計 (千円)																																						
株式	115,100	2,522,588	2,637,688																																						
債券	—	700,000	700,000																																						
匿名組合 出資金等 (注)	5,747,498	7,087,527	12,835,025																																						
合計	5,862,598	10,310,115	16,172,714																																						
	不動産ファ ンド事業 (千円)	M&A事業 (千円)	合計 (千円)																																						
株式	98,986	1,950,388	2,049,374																																						
債券	—	2,510,000	2,510,000																																						
匿名組合 出資金等 (注1, 2)	7,372,626	1,251,540	8,624,167																																						
合計	7,471,612	5,711,929	13,183,542																																						
<p>(2) 営業出資金 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産ファン ド事業(千 円)</th> <th>M&amp;A事業 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>匿名組合 出資金</td><td style="text-align: right;">9,879,213</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">9,879,213</td></tr> <tr><td>出資金</td><td style="text-align: right;">1,068,600</td><td style="text-align: right;">27,500</td><td style="text-align: right;">1,096,100</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">10,947,813</td><td style="text-align: right;">27,500</td><td style="text-align: right;">10,975,313</td></tr> </tbody> </table>		不動産ファン ド事業(千 円)	M&A事業 (千円)	合計 (千円)	匿名組合 出資金	9,879,213	—	9,879,213	出資金	1,068,600	27,500	1,096,100	合計	10,947,813	27,500	10,975,313	<p>(2) 営業出資金 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産ファ ンド事業 (千円)</th> <th>M&amp;A事業 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>匿名組合 出資金 (注)</td><td style="text-align: right;">167,387</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">167,387</td></tr> <tr><td>出資金</td><td style="text-align: right;">128,500</td><td style="text-align: right;">3,000</td><td style="text-align: right;">131,500</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">295,887</td><td style="text-align: right;">3,000</td><td style="text-align: right;">298,887</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)の適用により、当社の関係会社に該当することとなった投資事業組合等に対する出資13,183,802千円は、従来「営業出資金」として表示しておりましたが、当事業年度より「関係会社出資金」に含めて表示しております。</p>		不動産ファ ンド事業 (千円)	M&A事業 (千円)	合計 (千円)	匿名組合 出資金 (注)	167,387	—	167,387	出資金	128,500	3,000	131,500	合計	295,887	3,000	298,887								
	不動産ファン ド事業(千 円)	M&A事業 (千円)	合計 (千円)																																						
匿名組合 出資金	9,879,213	—	9,879,213																																						
出資金	1,068,600	27,500	1,096,100																																						
合計	10,947,813	27,500	10,975,313																																						
	不動産ファ ンド事業 (千円)	M&A事業 (千円)	合計 (千円)																																						
匿名組合 出資金 (注)	167,387	—	167,387																																						
出資金	128,500	3,000	131,500																																						
合計	295,887	3,000	298,887																																						

第6期  
(平成18年2月28日)

第7期  
(平成19年2月28日)

(3) その他の関係会社有価証券及び関係会社出資金

	不動産ファ ンド事業 (千円)	M&A事業 (千円)	合計 (千円)
その他の関係 会社有価証券 (注)	7,433,819	12,033,426	19,467,245
関係会社出資 金(注)	13,183,802	192,248	13,376,050

(注) 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)の適用により、当社の関係会社に該当することとなった投資事業組合等に対する出資は、従来「営業投資有価証券」または「営業出資金」として表示しておりましたが、当事業年度より「営業投資有価証券」14,280,163千円については「その他の関係会社有価証券」に、「営業出資金」13,183,802千円については、「関係会社出資金」に含めて表示しております。

(3) 営業貸付金

	不動産ファ ンド事業 (千円)	M&A事業 (千円)	合計 (千円)
貸付金	385,000	4,311,000	4,696,000

※3 貸借対照表上、区分掲記しているものを除き、関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

未収入金	3,357千円
その他の流動資産	311,615千円
買掛金	5,817千円
未払費用	8,239千円
前受金	61,000千円

※4 授權株式数及び発行済株式総数  
 授權株式数 普通株式 600,000株  
 発行済株式総数 普通株式 263,633株

※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式120株であります。

※6 配当制限  
 旧商法施行法規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は747,169千円であります。

7. 偶発債務 \_\_\_\_\_

(4) 営業貸付金

	不動産ファ ンド事業 (千円)	M&A事業 (千円)	合計 (千円)
貸付金	913,800	5,940,000	6,853,800

※3 貸借対照表上、区分掲記しているものを除き、関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

売掛金	5,494千円
-----	---------

※4 \_\_\_\_\_

※5 \_\_\_\_\_

※6 \_\_\_\_\_

7. 偶発債務

下記の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

Asset Managers(Asia) Company Limited	1,600,000千円
株式会社エール	1,220,000千円
有限会社ブレijing・スカイ	2,400,000千円
計	<u>5,220,000千円</u>

## (損益計算書関係)

第6期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第7期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																										
<p>※1 関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">288,045 千円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">12,000 千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">21,839 千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">275,019 千円</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要項目 販売費に属する費用のおおよその割合は3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97%であります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">156,515 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">376,316 千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">254,293 千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">115,787 千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">264,195 千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">129,660 千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">216,456 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,588 千円</td></tr> </table>	売上高	288,045 千円	売上原価	12,000 千円	販売費及び一般管理費	21,839 千円	受取利息	275,019 千円	役員報酬	156,515 千円	給与手当	376,316 千円	賞与	254,293 千円	旅費交通費	115,787 千円	支払手数料	264,195 千円	支払報酬	129,660 千円	租税公課	216,456 千円	減価償却費	19,588 千円	<p>※1 関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">193,855 千円</td></tr> <tr><td>匿名組合投資損失</td><td style="text-align: right;">203,059 千円</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要項目 販売費に属する費用のおおよその割合は2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98%であります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">317,000 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">538,320 千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">488,803 千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">713,829 千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">421,876 千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">253,480 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">59,459 千円</td></tr> </table>	受取利息	193,855 千円	匿名組合投資損失	203,059 千円	役員賞与引当金繰入額	317,000 千円	給与手当	538,320 千円	賞与	488,803 千円	支払手数料	713,829 千円	支払報酬	421,876 千円	租税公課	253,480 千円	減価償却費	59,459 千円
売上高	288,045 千円																																										
売上原価	12,000 千円																																										
販売費及び一般管理費	21,839 千円																																										
受取利息	275,019 千円																																										
役員報酬	156,515 千円																																										
給与手当	376,316 千円																																										
賞与	254,293 千円																																										
旅費交通費	115,787 千円																																										
支払手数料	264,195 千円																																										
支払報酬	129,660 千円																																										
租税公課	216,456 千円																																										
減価償却費	19,588 千円																																										
受取利息	193,855 千円																																										
匿名組合投資損失	203,059 千円																																										
役員賞与引当金繰入額	317,000 千円																																										
給与手当	538,320 千円																																										
賞与	488,803 千円																																										
支払手数料	713,829 千円																																										
支払報酬	421,876 千円																																										
租税公課	253,480 千円																																										
減価償却費	59,459 千円																																										

## (株主資本等変動計算書関係)

## 自己株式の種類及び株式総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	120	120	—	240
合計	120	120	—	240

## 自己株式の株式総数の増加の内訳

普通株式の自己株式の株式数の増加120株は、平成18年3月1日付をもって、1株を2株とする株式分割を行ったことによるものであります。

## (リース取引関係)

第6期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				第7期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	8,517	709	7,807	工具器具備品	8,517	1,959	6,558
合計	8,517	709	7,807	合計	8,517	1,959	6,558
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,703 千円	1年内			1,788 千円
1年超			6,104 千円	1年超			4,769 千円
合計			7,807 千円	合計			6,558 千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			709 千円	支払リース料			1,788 千円
減価償却費相当額			709 千円	減価償却費相当額			1,788 千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

## (有価証券関係)

第6期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第7期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第6期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第7期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">32,373千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">187,113千円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">3,692千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産償却費</td><td style="text-align: right;">12,547千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">14,519千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">28,206千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">5,801千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,142千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>299,396千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>299,396千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>匿名組合出資分配損</td><td style="text-align: right;">△53,724千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△512,812千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,541千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△568,078千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△268,682千円</u></td></tr> </table>	売掛金	32,373千円	未払事業税	187,113千円	未払不動産取得税	3,692千円	たな卸資産償却費	12,547千円	たな卸資産評価損	14,519千円	繰延ヘッジ損失	28,206千円	未払金	5,801千円	その他	15,142千円	繰延税金資産小計	<u>299,396千円</u>	評価性引当額	—	繰延税金資産合計	<u>299,396千円</u>	匿名組合出資分配損	△53,724千円	その他有価証券評価差額金	△512,812千円	その他	△1,541千円	繰延税金負債合計	<u>△568,078千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△268,682千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>匿名組合分配損益</td><td style="text-align: right;">724,350千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">427,093千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">272,738千円</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">179,889千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">86,852千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">118,653千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">57,324千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産償却費</td><td style="text-align: right;">20,239千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">14,519千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">125,858千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,027,521千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,027,521千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△327,795千円</td></tr> <tr><td>為替予約</td><td style="text-align: right;">△103,704千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△13,480千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△444,980千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,582,540千円</u></td></tr> </table>	匿名組合分配損益	724,350千円	未払事業税	427,093千円	繰延ヘッジ損失	272,738千円	営業投資有価証券評価損	179,889千円	投資有価証券評価損	86,852千円	関係会社出資金評価損	118,653千円	売掛金	57,324千円	たな卸資産償却費	20,239千円	たな卸資産評価損	14,519千円	その他	125,858千円	繰延税金資産小計	<u>2,027,521千円</u>	評価性引当額	—	繰延税金資産合計	<u>2,027,521千円</u>	その他有価証券評価差額金	△327,795千円	為替予約	△103,704千円	その他	△13,480千円	繰延税金負債合計	<u>△444,980千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,582,540千円</u>
売掛金	32,373千円																																																																				
未払事業税	187,113千円																																																																				
未払不動産取得税	3,692千円																																																																				
たな卸資産償却費	12,547千円																																																																				
たな卸資産評価損	14,519千円																																																																				
繰延ヘッジ損失	28,206千円																																																																				
未払金	5,801千円																																																																				
その他	15,142千円																																																																				
繰延税金資産小計	<u>299,396千円</u>																																																																				
評価性引当額	—																																																																				
繰延税金資産合計	<u>299,396千円</u>																																																																				
匿名組合出資分配損	△53,724千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△512,812千円																																																																				
その他	△1,541千円																																																																				
繰延税金負債合計	<u>△568,078千円</u>																																																																				
繰延税金負債の純額	<u>△268,682千円</u>																																																																				
匿名組合分配損益	724,350千円																																																																				
未払事業税	427,093千円																																																																				
繰延ヘッジ損失	272,738千円																																																																				
営業投資有価証券評価損	179,889千円																																																																				
投資有価証券評価損	86,852千円																																																																				
関係会社出資金評価損	118,653千円																																																																				
売掛金	57,324千円																																																																				
たな卸資産償却費	20,239千円																																																																				
たな卸資産評価損	14,519千円																																																																				
その他	125,858千円																																																																				
繰延税金資産小計	<u>2,027,521千円</u>																																																																				
評価性引当額	—																																																																				
繰延税金資産合計	<u>2,027,521千円</u>																																																																				
その他有価証券評価差額金	△327,795千円																																																																				
為替予約	△103,704千円																																																																				
その他	△13,480千円																																																																				
繰延税金負債合計	<u>△444,980千円</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>1,582,540千円</u>																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際接待費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.31%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.36%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.30%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>43.66%</u></td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.69%	交際接待費等永久に損金に算入されない項目	1.31%	過年度法人税等	1.36%	その他	0.30%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.66%</u>																																																										
法定実効税率(調整)	40.69%																																																																				
交際接待費等永久に損金に算入されない項目	1.31%																																																																				
過年度法人税等	1.36%																																																																				
その他	0.30%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.66%</u>																																																																				



## (1株当たり情報)

第6期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		第7期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	146,865円92銭	1株当たり純資産額	84,376円58銭
1株当たり当期純利益金額	14,748円73銭	1株当たり当期純利益金額	13,643円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14,522円56銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12,664円10銭
		<p>当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。          なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	73,432円96銭
		1株当たり当期純利益金額	7,374円36銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7,261円28銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第6期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第7期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,802,376	7,205,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	169,000	—
(内利益処分による役員賞与金)	(169,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,633,376	7,205,853
期中平均株式数(株)	246,351	528,137
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	45,439	40,861
(うち、旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権にかかる増加数)	(40)	(77)
(うち、新株予約権にかかる増加数)	(45,399)	(40,784)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権 265株	平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権 530株 平成17年5月25日 定時株主総会決議 新株予約権 4,470株 平成18年7月11日 取締役会決議 新株予約権 485株 平成18年7月11日 取締役会決議 新株予約権 1,300株

(重要な後発事象)

第6期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第7期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>2011年3月18日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行について</p> <p>平成18年3月2日開催の当社取締役会において、2011年3月18日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、下記のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 発行総額 額面総額13,000,000千円 (2) 発行価額 額面10,000千円につき金10,000千円 (3) 発行年月日 平成18年3月20日 (4) 償還期限 平成23年3月18日 (5) 募集の方法 Mizuho International plc, London, Zurich Branchの総額買取引受によるスイス連邦を中心とする海外市場(アメリカ合衆国を除く。)における募集</p> <p>(6) 利率 利息は付さない。</p> <p>(7) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>① 種類 当社普通株式 ② 数 本新株予約権が行使された場合に交付すべき当社普通株式の総数は、本社債の発行価額の総額を下記(9)②記載の転換価額(ただし、修正または調整された場合は修正後または調整後の転換価額)で除した数を上限とし、当初39,097.74株を上限とする。</p> <p>(8) 新株予約権の総数 1,300個</p> <p>(9) 新株予約権の行使に際して払い込むべき額</p> <p>① 社債の発行価額と同額とする。 ② 新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額は、当初332,500円とする。</p> <p>(10) 資金使途 全額を当社組成の不動産ファンド及びM&amp;A事業への投融資に充当する予定であります。</p>	

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	イーアセット投資法人	2,700	1,800,900
		大和生命保険株式会社	5,000	500,000
		株式会社関西アーバン銀行	739,076	390,232
		株式会社シノケン	2,000	368,000
		株式会社ゼファー不動産投資顧問	36	177,084
		その他(11件)	143,740	276,463
		計	892,552	3,512,679
営業投資有価証券	その他有価証券	Sino-JP Fund Co.,Ltd.	260,000	852,449
		株式会社ゼファー	1,381	406,014
		昭和鋼機株式会社	3,600	180,000
		マツヤハウジング株式会社	5,000	170,000
		その他(47件)	165,472	440,911
		計	435,453	2,049,374

## 【債券】

		銘柄	券面総額	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	第239回国債	349,837	353,094
		ユーロ円建為替リンク債	200,000	179,224
営業投資有価証券	その他有価証券	株式会社アルバトロスA号無担保社債	1,300,000	1,300,000
		株式会社アルバトロスB号無担保社債	1,150,000	1,150,000
		その他(1件)	60,000	60,000
計			3,059,837	3,042,318

## 【その他】

		銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有 価証券	その他 有価証 券	Hybrid Strategy Fund 21	100,000	1,077,900
		ヒューミントロングショートファンド	1	507,604
		100年ファンド投資事業有限責任組合	60	300,000
		計	100,061	1,885,504
営業投 資有価 証券	その他 有価証 券	アイ・キャピタル・エステート匿名組合	—	2,000,000
		大鰐興業匿名組合	—	1,000,000
		アエルMA 1号投資事業有限責任組合	—	922,073
		TTS表参道特定目的会社	—	830,000
		センチュリープロパティ特定目的会社	—	390,000
		TRY特定目的会社	—	377,900
		トリプルエー特定目的会社	—	307,500
		SuperTwelve特定目的会社	—	300,750
		ドライビング・モール特定目的会社	—	255,000
		ミレニアムファルコン特定目的会社	—	249,000
		とみぐすくプロジェクト特定目的会社	—	200,000
		その他 (24件)	—	1,791,943
		計	—	8,624,167

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	147,944	15,581	—	163,526	49,108	14,412	114,417
車輛運搬具	350	—	—	350	332	—	17
工具、器具及び備品	43,697	108,596	11,606	140,686	48,848	26,810	91,838
土地	50,729	—	—	50,729	—	—	50,729
有形固定資産 計	242,721	124,178	11,606	355,293	98,290	41,223	257,003
無形固定資産							
電話加入権	394	—	—	394	—	—	394
その他	7,500	47,905	—	55,405	12,416	9,845	42,989
無形固定資産 計	7,894	47,905	—	55,799	12,416	9,845	43,383
投資その他の資産							
長期前払費用	75,710	96,036	13,851	157,895	—	21,218	136,677

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員賞与引当金	—	317,000	—	—	317,000

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 流動資産

## a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	—
預金	
当座預金	10,128
普通預金	10,432,361
通知預金	—
定期預金	850,532
別段預金	39,169
合計	11,332,191

## b. 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東急不動産株式会社	48,848
SuperTwelve特定目的会社	14,908
TRY特定目的会社	14,874
ドライビング・モール特定目的会社	14,656
ミレニアムファルコン特定目的会社	9,127
その他(19件)	49,856
合計	152,271

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
192,839	8,419,974	8,460,542	152,271	98.2	8 日

## c. 棚卸資産

## (イ) 販売用土地、販売用建物

内訳	金額 (千円)
販売用土地	3,547,967
販売用建物	39,654
合計	3,587,622

## (ロ) 信託土地、信託建物

内訳	金額 (千円)
信託土地	3,016,016
信託建物	1,240,118
合計	4,256,135

## (ハ) 仕掛用不動産

内訳	金額 (千円)
仕掛用不動産	184,905
合計	184,905

## d. 営業貸付金

相手先	金額 (千円)
株式会社キムラヤセレクト	5,800,000
有限会社TM21	600,000
有限会社アール・ケイ・ダブリュー・ツー	300,000
その他 (2件)	153,800
合計	6,853,800

## ② 固定資産

## a. 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
CITIC International Assets Management Limited	3,517,474
アセット・ファイナンス株式会社	560,000
アセット証券株式会社	500,000
その他 (31件)	1,329,012
合計	5,906,487

## b. その他の関係会社有価証券

相手先	金額 (千円)
レッドロック・インベストメント匿名組合	5,187,082
マージャー・キャピタル匿名組合	1,303,772
ASM匿名組合	1,263,601
その他 (34件)	11,712,789
合計	19,467,245

## c. 関係会社出資金

相手先	金額 (千円)
アラン・ライト匿名組合	3,392,172
シルバー・フォックス匿名組合	3,258,266
エムズイー・ファイナンス匿名組合	3,060,675
その他 (9件)	3,664,936
合計	13,376,050



③ 流動負債

a. 短期借入金

借入先	金額（千円）
株式会社横浜銀行	1,200,000
株式会社広島銀行	1,000,000
株式会社三井住友銀行	1,000,000
株式会社新生銀行	1,000,000
その他（12件）	4,496,000
合計	8,696,000

b. 一年以内返済予定長期借入金

借入先	金額（千円）
株式会社関西アーバン銀行	3,382,000
株式会社みずほ銀行	1,796,000
株式会社りそな銀行	900,000
株式会社三井住友銀行	573,192
株式会社福井銀行	166,800
その他（8件）	814,600
合計	7,632,592

c. 未払法人税等

区分	金額（千円）
法人税	3,740,989
住民税	778,546
事業税	1,049,369
合計	5,568,905

④ 固定負債

a. 新株予約権付社債

銘柄	金額（千円）
2011年3月18日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	13,000,000
合計	13,000,000

b. 長期借入金

借入先	金額（千円）
株式会社りそな銀行	2,600,000
株式会社三井住友銀行	1,339,788
株式会社関西アーバン銀行	600,000
株式会社伊予銀行	268,000
株式会社福井銀行	235,900
その他（8件）	742,000
合計	5,785,688

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL ( <a href="http://www.aspir.co.jp/koukoku/2337/2337.html">http://www.aspir.co.jp/koukoku/2337/2337.html</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付資料  
事業年度（第6期）（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）の有価証券報告書及びその添付資料を平成18年5月30日関東財務局長に提出しております。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書  
事業年度（第6期）（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成18年11月14日関東財務局長に提出しております。  
事業年度（第6期）（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年4月4日関東財務局長に提出しております。  
事業年度（第6期）（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年4月24日関東財務局長に提出しております。
- (3) 半期報告書  
事業年度（第7期中）（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）の半期報告書を平成18年11月30日関東財務局長に提出しております。
- (4) 半期報告書の訂正報告書  
中間会計期間（第6期中）（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）の半期報告書に係る訂正報告書を平成18年11月14日関東財務局長に提出しております。  
中間会計期間（第7期中）（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）の半期報告書に係る訂正報告書を平成19年4月24日関東財務局長に提出しております。
- (5) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第1号の規定に基づく臨時報告書を平成18年3月2日関東財務局長に提出しております。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成18年7月12日関東財務局長に提出しております。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成18年7月12日関東財務局長に提出しております。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成19年5月31日関東財務局長に提出しております。
- (6) 臨時報告書の訂正報告書  
平成18年3月2日提出の臨時報告書（海外における有価証券の募集）に係る訂正報告書を平成18年3月3日関東財務局長に提出しております。  
平成18年7月12日提出の臨時報告書（ストック・オプションの発行）に係る訂正報告書を平成18年7月28日関東財務局長に提出しております。  
平成18年7月12日提出の臨時報告書（ストック・オプションの発行）に係る訂正報告書を平成18年7月28日関東財務局長に提出しております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年5月30日

アセット・マネジャーズ株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 青山 裕 治  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 中 俊 之  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアセット・マネジャーズ株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセット・マネジャーズ株式会社及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年3月2日開催の取締役会決議に基づき2011年3月18日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成18年3月20日に払込がおこなわれている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年5月29日

アセット・マネジャーズ株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 青山 裕 治  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 俊 之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉田 亮 一  
業務執行社員

## 太陽 A S G 監査法人

代表社員 公認会計士 遠藤 了  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小笠原 直  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアセット・マネジャーズ株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセット・マネジャーズ株式会社及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」が適用されることとなるため、この取扱いにしたがって連結財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年5月30日

アセット・マネジャーズ株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 青山 裕 治  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 中 俊 之  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアセット・マネジャーズ株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセット・マネジャーズ株式会社の平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年3月2日開催の取締役会決議に基づき2011年3月18日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成18年3月20日に払込がおこなわれている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年5月29日

アセット・マネジャーズ株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 青山 裕 治  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 俊 之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉田 亮 一  
業務執行社員

## 太陽ASG監査法人

代表社員 公認会計士 遠藤 了  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小笠原 直  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアセット・マネジャーズ株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセット・マネジャーズ株式会社の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」が適用されることとなるため、この取扱いにしたがって財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。